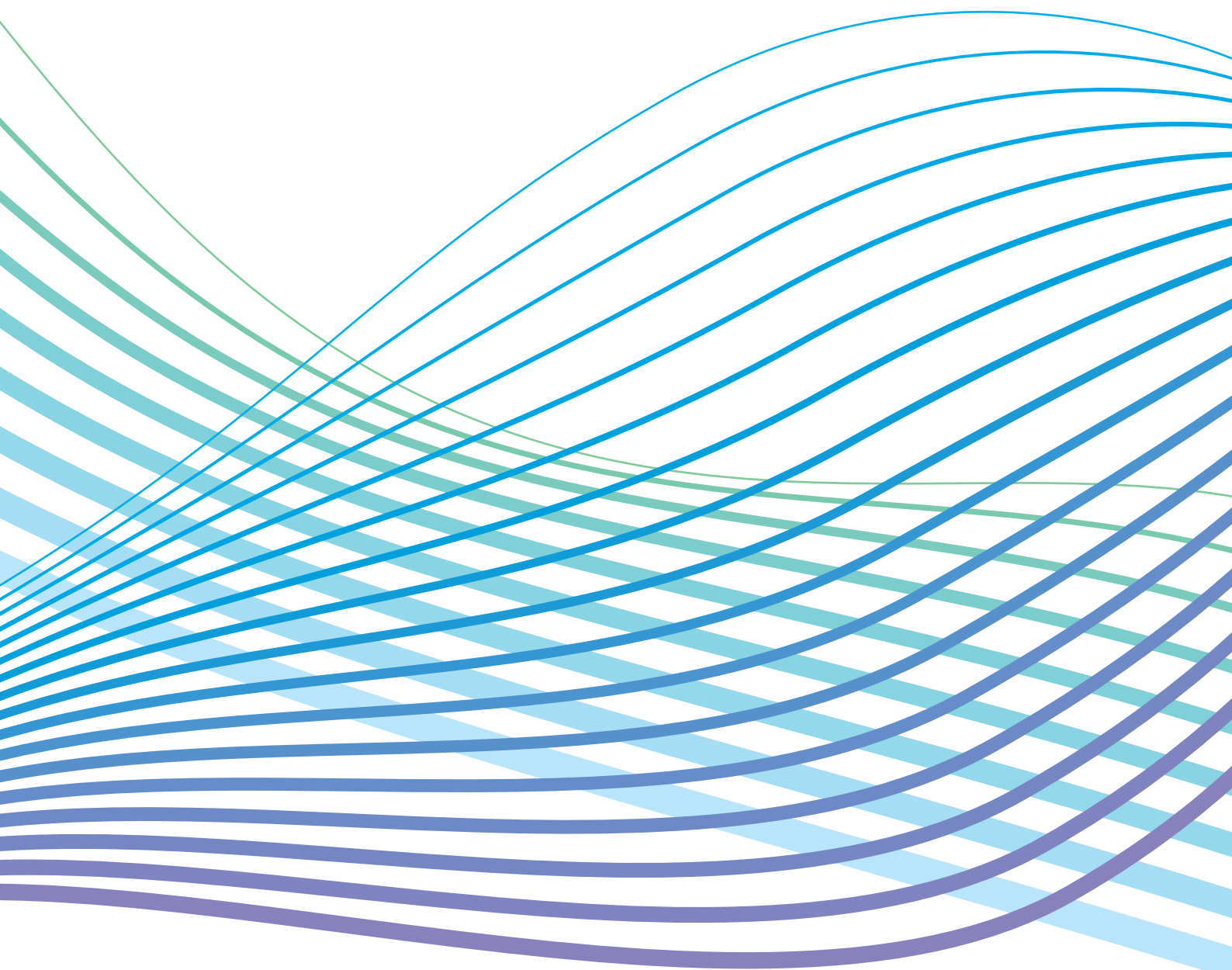


三菱電機 会社経歴書 2021



目 次

1. 会社の商号	2
2. 会社の設立年月日	2
3. 企業統治機構	2
4. 会社の目的	2
5. 建設業許可	2
6. 資 本	2
7. 株 式	3
8. 主要取引銀行	3
9. 会社の組織	4
10. 役 員	6
11. 本社、製作所、研究所、センター、支社	8
12. 事業設備	14
13. 関係会社の概要（国内）	15
14. 関係会社の概要（海外）	18
15. 部門別売上高	20
16. 主要受注・出荷品	21
17. 財務諸表	22
18. 最近の業績概況	26
19. 沿 革	28
20. 最近の経営・開発・新製品概況	31

(注) 特に年月表示のないものは2021年6月30日現在

1. 会社の商号

三菱電機株式会社

[Mitsubishi Electric Corporation]

2. 会社の設立年月日

1921年1月15日

3. 企業統治機構

指名委員会等設置会社

4. 会社の目的

- (1) 各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、情報処理機械器具、家庭用電気機械器具、照明機械器具、車両機械器具、船舶機械器具、航空機機械器具、誘導ロケット、人工衛星、通信機械器具、工作機械器具、理化学機械器具、光学機械器具、原子力機械器具、瓦斯器具、ビル・住宅関連製品、半導体素子、集積回路その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売
- (2) 計量器の製造及び販売
- (3) 合金、電線、電気材料、磁性材料、ゴム製品、各種合成樹脂製品及び木工品の製造並びに販売
- (4) 高圧瓦斯及びその容器の製造並びに販売
- (5) 電気及び熱の供給業
- (6) 建設業及び建築設計業
- (7) 電気通信業、情報処理業及び放送業
- (8) 医療機械器具の製造、販売及び輸入販売業
- (9) 前各号に関連するソフトウェアの作成・販売及びエンジニアリング業
- (10) 前各号に関連する一切の事業

5. 建設業許可

- (1) 許 可 番 号 国土交通大臣許可（特-1）第3180号
- (2) 許 可 年 月 日 2020年2月16日
- (3) 許可を受けた 建設業の種類 (特-1) 建築工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、
タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、機械器
具設置工事業、電気通信工事業、水道施設工事業

6. 資 本

[2021年3月31日現在]

資 本 の 額 175,820,770,233円

7. 株 式

[2021年3月31日現在]

(1) 発行可能株式総数	8,000,000千株
(2) 発行済株式総数	2,147,201千株
(3) 株主数	106,185名
(4) 所有者別分布状況	

区 分	株 主 数	株 式 数	持 株 比 率
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	1名	0千株	0.0%
金 融 機 関	174名	899,048千株	41.9%
金 融 商 品 取 引 業 者	91名	54,935千株	2.5%
そ の 他 の 法 人	1,249名	103,100千株	4.8%
外 国 法 人 等	996名	830,265千株	38.7%
個 人 ・ そ の 他	103,674名	259,850千株	12.1%

(5) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	202,419千株	9.4%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	104,086千株	4.8%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	100,811千株	4.7%
明治安田生命保険相互会社	81,862千株	3.8%
日本生命保険相互会社	61,639千株	2.9%
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	44,053千株	2.1%
三菱電機グループ社員持株会	43,971千株	2.0%
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	36,778千株	1.7%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	33,086千株	1.5%
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	30,667千株	1.4%

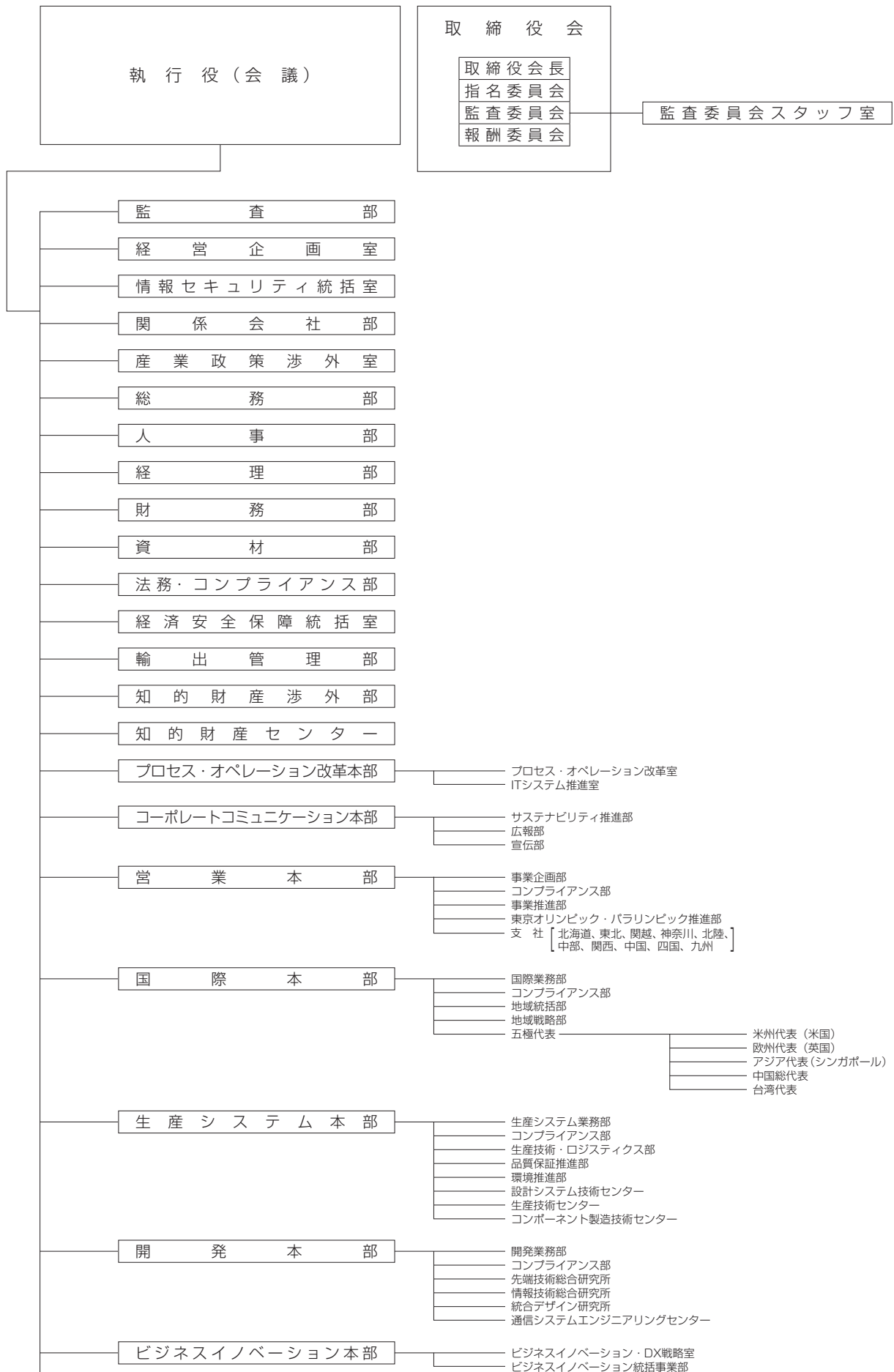
(注) 持株比率は自己株式（427,421株）を控除して計算しています。

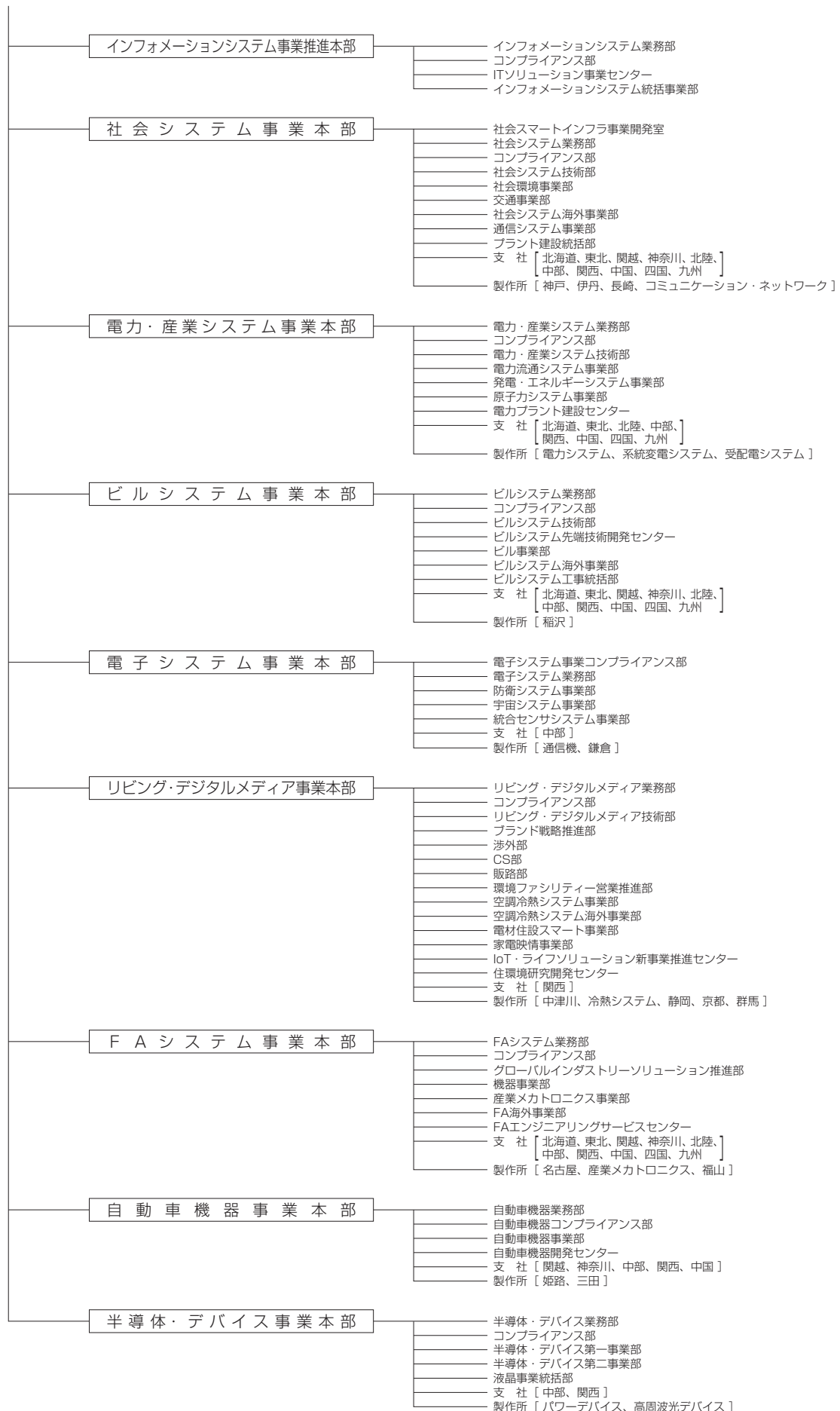
8. 主要取引銀行

[2021年3月31日現在]

株式会社三菱UFJ銀行	農 林 中 央 金 庫	株 式 会 社 群 馬 銀 行
株式会社みずほ銀行	株 式 会 社 常 陽 銀 行	株 式 会 社 八 十 二 銀 行
株式会社三井住友銀行	株 式 会 社 横 浜 銀 行	株 式 会 社 静 岡 銀 行
三菱UFJ信託銀行株式会社	株 式 会 社 百 十 四 銀 行	株 式 会 社 百 五 銀 行
三井住友信託銀行株式会社	株 式 会 社 十 八 親 和 銀 行	

9. 会社の組織





10. 役員

[2021年7月28日現在]

(1) 取締役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
取締役会長	さくやま まさき 柵山 正樹	1952. 3. 17	1977当社入社、2008常務執行役、2010取締役、専務執行役、2012執行役副社長、2014取締役、執行役社長、2018取締役会長
取締役	うるま けい 漆間 啓	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役、2020取締役、専務執行役、2021取締役、執行役社長
取締役	さがわ まさひこ 佐川 雅彦	1958. 7. 17	1982当社入社、2018顧問、2018取締役
取締役	かわこいし ただし 皮籠石 齊	1960. 12. 7	1983当社入社、2018取締役、常務執行役
取締役	さかもと たかし 坂本 隆	1958. 3. 9	1981当社入社、2013常務執行役、2017専務執行役、2019シニアアドバイザー、2020取締役
取締役	ますだ くにあき 増田 邦昭	1964. 7. 21	1987当社入社、2021取締役、常務執行役
取締役	やぶなか みとし 藪中 三十二	1948. 1. 23	1969外務省入省、2008外務事務次官(2010外務省退官)、2010榎野村総合研究所顧問(2017榎野村総合研究所退任)、2012当社取締役
取締役	おおばやし ひろし 大林 宏	1947. 6. 17	1972検事任官、2006法務事務次官、2008東京高等検察庁検事長、2010検事総長(2010検事総長退官)、2011弁護士登録、2013当社取締役
取締役	わたなべ かずのり 渡邊 和紀	1950. 10. 9	1975昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所、1978公認会計士登録、1980税理士登録、2002新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)理事、2008新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)常務理事(2010新日本有限監査法人退任)、2010渡邊和紀公認会計士・税理士事務所長、2015当社取締役
取締役	こいで ひろこ 小出 寛子	1957. 8. 10	1993日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン(株))入社、2001日本リーバ(株)取締役、2006マスターフーズリミテッド社(現マース ジャパン リミテッド社)入社、2008マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)、2010パルファン・クリスチャン・デオール・ジャポン(株)取締役社長、2013ニューウェル・ラバーメイド社(米国)(現ニューウェル・ブランズ社(米国))グローバル・マーケティング上級副社長(2018ニューウェル・ブランズ社(米国)退任)、2016当社取締役、2018ヴィセラ・ジャパン(株)取締役(2019ヴィセラ・ジャパン(株)退任)
取締役	おやまだ たかし 小山田 隆	1955. 11. 2	1979(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、2015(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 代表執行役副社長、2016(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)頭取、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、2017(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)特別顧問、2019当社取締役

- (注) 1. 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。
2. 藪中三十二、大林宏、渡邊和紀、小出寛子、および小山田隆の5氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。

(2) 執行役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
代表執行役 執行役社長 CEO	うるま けい啓 漆 間	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役、2020取締役、専務執行役、2021取締役、執行役社長
代表執行役 専務執行役 (輸出管理、ビルシステム事業担当)	まつもと ただし 松 本 匡	1958. 12. 7	1981当社入社、2018常務執行役、2020専務執行役
代表執行役 専務執行役 (監査、法務・コンプライアンス、 コーポレートコミュニケーション (サステナビリティ、広報、宣伝) 担当) CCO	ながさわ じゅん 永 澤 淳	1960. 3. 16	1983当社入社、2018常務執行役、2021専務執行役
専務執行役 (ビジネスイノベーション担当) Chief Business DX Officer	まつした さとし 松 下 聡	1960. 2. 11	1982当社入社、2017常務執行役、2020専務執行役
専務執行役 (FAシステム事業担当)	みやた よしかず 宮 田 芳 和	1960. 12. 11	1983当社入社、2017常務執行役、2020専務執行役
専務執行役 (インフォメーションシステム事業担当)	おりと こういち 織 戸 浩 一	1961. 11. 22	1986当社入社、2018常務執行役、2021専務執行役
常務執行役 (経理、財務担当) CFO	かわごいし だけし 皮 籠 石 齊	1960. 12. 7	1983当社入社、2018取締役、常務執行役
常務執行役 (資材担当)	しかた じゅいち 四 方 壽 一	1960. 3. 11	1983当社入社、2019常務執行役
常務執行役 (電子システム事業担当)	ほら よしひさ 原 芳 久	1960. 11. 14	1983当社入社、2019常務執行役
常務執行役 (自動車機器事業担当)	やぶ あつひろ 藪 重 洋	1960. 6. 25	1984当社入社、2019常務執行役
常務執行役 (産業政策渉外、経済安 全保障、輸出管理、知的 財産渉外、知的財産担当)	くさかべ さとし 日 下 部 聡	1960. 1. 24	1982通商産業省(現 経済産業省)入省、2007経済産業省 大臣官房秘書課長、2010経済産業省大臣官房審議官(経 済産業政策局担当)、内閣官房内閣審議官(国家戦略室)、 2012経済産業省総括審議官、2013経済産業省官房長、 2015経済産業省資源エネルギー庁長官(2018経済産業省 退官)、2018東京海上日動火災保険(株)顧問(2019東京海上 日動火災保険(株)退任)、2019当社顧問、2020常務執行役
常務執行役 (国際担当)	さいとう ようじ 齋 藤 洋 二	1960. 10. 7	1983当社入社、2020常務執行役
常務執行役 (社会システム事業担当)	ふくしま ひでき 福 嶋 秀 樹	1962. 1. 13	1987当社入社、2020常務執行役
常務執行役 (電力・産業システム事業担当)	たかざわ のりゆき 高 澤 範 行	1962. 8. 12	1986当社入社、2020常務執行役
常務執行役 (半導体・デバイス事業担当)	さいとう ゆずる 齋 藤 譲	1962. 9. 14	1986当社入社、2020常務執行役
常務執行役 (リビング・デジタルメディア事業担当)	すずき そう 鈴 木 聡	1963. 3. 20	1985当社入社、2021常務執行役
常務執行役 (プロセスオペレーション改革、IT担当) Chief Operation DX Officer, CIO	みに えいちろう 三 谷 英 一 郎	1961. 5. 4	1985当社入社、2021常務執行役
常務執行役 (情報セキュリティ、生産システム担当) CISO	たけの しょうずい 竹 野 祥 瑞	1963. 12. 5	1988当社入社、2021常務執行役
常務執行役 (経営企画、関係会社担当) CSO	かが くにひこ 加 賀 邦 彦	1964. 9. 22	1990当社入社、2021常務執行役
常務執行役 (国内営業担当)	ふるた かつや 古 田 克 哉	1960. 5. 25	1983当社入社、2021常務執行役
常務執行役 (総務、人事担当)	ますだ くにあき 増 田 邦 昭	1964. 7. 21	1987当社入社、2021取締役、常務執行役
常務執行役 (開発担当) CTO	さとう ともり 佐 藤 智 典	1967. 8. 31	1992当社入社、2021常務執行役

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。

11. 本社、製作所、研究所、センター、支社

名 称	所 在 地	業 務 内 容
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル) 電話 (03) 3218-2111 ☎ 100-8310	会社全般にわたる管理業務、各事業本部の業務
(本 社) FAシステム事業本部 機器営業部	東京都台東区台東一丁目30番7号 秋葉原アイマークビル3階 電話 (03) 5812-1080 ☎ 110-0016	東京、茨城、千葉、山梨、長野におけるFA機器、配電制御機器の営業業務
神戸製作所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	官公庁・地方公共団体、上下水道・鉄道・道路等の社会インフラ事業者、ビル施設分野向けの情報通信技術を基盤としたソリューションの提供、および監視制御システム、広域運用管理システム、通信ネットワークシステム、各種情報システム、オゾン応用装置などの開発・製造・保守サービス
伊丹製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	鉄道車両システムエンジニアリング、鉄道車両用電機品(主電動機、駆動装置、推進制御装置、補助電源装置、ブレーキ電機品、車上情報装置、トレインビジョン、車上保安装置ほか)、信号システムの開発・設計・製造
(伊丹製作所) 恵那工場	岐阜県恵那市三郷町佐々良木194番465号 電話 (0573) 28-1250 ☎ 509-7124	
長崎製作所	長崎県西彼杵郡時津町浜田郷517番7号 電話 (095) 881-1154 ☎ 851-2102	車両用空調機器、ホームドア、非常用発電システム、映像情報システムの開発・設計・製造
コミュニケーション・ネットワーク製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	光通信ネットワークシステム (FTTH宅内装置/局内装置、通信バックボーン)、IoTゲートウェイ/ホームゲートウェイ、移動通信システム基地局、無線通信システム(列車無線、スマートメーター用通信システム)、映像セキュリティシステム (監視カメラおよび関連ソリューション)
(コミュニケーション・ネットワーク製作所) 郡山工場	福島県郡山市栄町2番25号 電話 (024) 932-1221 ☎ 963-8586	
電力システム製作所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	発電プラント・システムのエンジニアリングおよび監視・制御・保護装置、タービン発電機、水車発電機、超電導応用製品、電力系統制御システム、電力流通関連システム、配電自動化システム
	長崎県長崎市丸尾町6番14号 電話 (078) 682-6003 (神戸) ☎ 850-8652	
	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス4階 電力ICTセンター 電話 (045) 307-0888 ☎ 220-0012	
系統変電システム製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	電力系統・変電システムエンジニアリング、ガス遮断器、ガス絶縁開閉装置、発電機主回路接続装置、避雷器、変成器、油入変圧器、ガス絶縁変圧器、リアクトル、車両搭載用変圧器、変電所監視制御システム、系統保護システムならびに各種保護継電器、系統安定化システム、高圧直流送電システムほか
	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	
(系統変電システム) 製作所 赤穂工場	兵庫県赤穂市天和1651番地 電話 (0791) 43-2221 ☎ 678-0256	
受配電システム製作所	香川県丸亀市蓬萊町8番地 電話 (0877) 24-2611 ☎ 763-8516	受配電システムエンジニアリング、84kV以下ガス絶縁開閉装置、スイッチギヤ、真空遮断器、ガス遮断器、真空電磁接触器、低圧気中遮断器、直流高速度遮断器、真空バルブ、監視制御盤、モータコントロールセンタ、受配電監視制御システム、開閉装置用電子機器、保全支援システム
稲沢製作所	愛知県稲沢市菱町1番地 電話 (0587) 23-1111 ☎ 492-8682	エレベーター、エスカレーター、ビル管理システム、ビルセキュリティシステム
通信機製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	衛星通信地球局設備、衛星追跡管制設備、移動体衛星通信端末システム、宇宙天文観測設備、気象レーダー、空港気象ドップラーレーダー、航空管制関連システム、密着イメージセンサ等電子デバイス、ミリ波列車監視システム、電子戦システム、警戒管制レーダー

名 称	所 在 地	業 務 内 容
鎌倉製作所	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 44-1111 ☎ 247-8520	誘導飛しょう体システム、火器管制システム、情報・通信・指揮システム、人工衛星、人工衛星搭載機器、宇宙ステーション補給機電気モジュール、衛星用地上設備、ITS (ETC、スマートインターチェンジ)、高精度測位応用システム、車載用ミリ波モジュール
(鎌倉製作所) 郡山工場	福島県郡山市待池台一丁目21番地 電話 (024) 959-1750 ☎ 963-0215	
(鎌倉製作所) 相模工場	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目1番57号 電話 (042) 779-5506 ☎ 252-5295	
中津川製作所	岐阜県中津川市駒場町1番3号 電話 (0573) 66-2111 ☎ 508-8666	換気扇 (ダクト用、パイプ用、トイレ用、浴室・脱衣室用乾燥、その他)、換気空清機「ロスナイ」(住宅用)、全熱交換形換気機器 (業務用・設備用)、ヒートポンプ式ふく射冷暖房システム、業務用産業用換気送風機 (有圧換気扇、空調用送風機、エアーカーテンなど)、ハンドドライヤー、喫煙用集塵・脱臭機
(中津川製作所) 飯田工場	長野県飯田市松尾代田1213番地 電話 (0265) 23-5515 ☎ 395-0812	
冷熱システム製作所	和歌山県和歌山市手平六丁目5番66号 電話 (073) 436-2111 ☎ 640-8686	冷凍機、冷凍・冷蔵用クーリングユニット、設備用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン、業務用除湿機、チリングユニット、業務用給湯機、圧縮機
静岡製作所	静岡県静岡市駿河区小鹿三丁目18番1号 電話 (054) 285-1111 ☎ 422-8528	冷蔵庫、ホームフリーザー、ルームエアコン、ハウジングエアコン、事務所・店舗用エアコン、空調用コンプレッサー
京都製作所	京都府長岡京市馬場町所1番地 電話 (075) 958-3069 ☎ 617-8550	液晶テレビ、業務用プリンター、ディスプレイウォール、映像用レーザー光源モジュール、太陽光発電用パワーコンディショナー
群馬製作所	群馬県太田市岩松町800番地 電話 (0276) 52-1111 ☎ 370-0492	給湯システム機器 (ヒートポンプ式電気給湯機、電気温水器)
名古屋製作所	愛知県名古屋市東区矢田南五丁目1番14号 電話 (052) 721-2111 ☎ 461-8670	シーケンサ、表示器、インバーター、サーボ、産業用ロボット、三相モータ、電磁クラッチ・ブレーキ、テンションコントローラー、電磁開閉器、変圧器
(名古屋製作所) 新城工場	愛知県新城市有海字鳥影1番地1 電話 (0536) 25-1211 ☎ 441-1317	
(名古屋製作所) 可児工場	岐阜県可児市姫ヶ丘三丁目5番地 電話 (0574) 62-5321 ☎ 509-0249	
産業メカトロニクス製作所	愛知県名古屋市東区矢田南五丁目1番14号 電話 (052) 721-2111 ☎ 461-8670	数値制御装置 (CNC)、放電加工機、レーザー加工機
福山製作所	広島県福山市緑町1番8号 電話 (084) 921-3211 ☎ 720-8647	ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、安全ブレーカ、低圧気中遮断器、電力量計、スマートメーター、電力管理用計器、指示電気計器、計器用変成器、タイムスイッチ、配電制御ネットワーク機器B/NET、省エネ支援機器 (MDU・EMU)、無停電電源装置 (UPS)
姫路製作所	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用エンジン電装品・制御製品、電動パワーステアリングシステム、電動化関連製品、ITS関連製品、ボディ装備製品、燃料ポンプ、二輪/特機向け製品
(姫路製作所) 広畑工場	兵庫県姫路市広畑区富士町1番40号 電話 (079) 230-2327 ☎ 671-1123	
三田製作所	兵庫県三田市三輪二丁目3番33号 電話 (079) 563-4371 ☎ 669-1513	カーマルチメディア製品 (ナビゲーション、オーディオ、ディスプレイ他)、カーエレクトロニクス製品 (HID、LED、車載充電器他)、カーメカトロニクス製品 (アクチュエータ、バルブ他)

名 称	所 在 地	業 務 内 容
パ ワ ー デ バ イ ス 製 作 所	福岡県福岡市西区今宿東一丁目1番1号 電話 (092) 805-3012 ☎ 819-0192	SiC-SBD、SiC-MOSFET、SiCパワーモジュール、SOPIPM、DIPIPM、IPM、IGBTモジュール、HVIGBTモジュール、大電力パワーデバイス、HVIC、パワーデバイス用ウエハ、他
	熊本県合志市御代志997番地 電話 (096) 242-5711 ☎ 861-1197	
	広島県福山市大門町旭1番地4 電話 (084) 940-3000 ☎ 721-0924	
高周波光デバイス 製 作 所	兵庫県伊丹市瑞原四丁目1番地 電話 (072) 782-5131 ☎ 664-8641	高周波デバイス (GaN HEMT、GaAs HEMT、シリコンRF素子)、光デバイス (光通信用デバイス、産業・ディスプレイ用発光素子)、赤外線センサ
液 晶 事 業 統 括 部	熊本県菊池市泗水町住吉1576番地1 電話 (0968) 38-7117 ☎ 861-1203	各種TFT液晶モジュール
インフォメーション システム統括事業部	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 41-3011 ☎ 247-8520	ソリューションビジネスなどの戦略立案・企画・推進、ならびに関連システムの設計、開発、製作、システム納入後のフォローなどのシステムエンジニアリングおよび販売
先端技術総合研究所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	パワーエレクトロニクス、電気・機械、メカトロニクス、環境・エネルギー・材料、デバイス、システム技術分野の研究開発
情報技術総合研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	情報、通信、メディアインテリジェンス、光電波技術分野の研究開発
統合デザイン研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	プロダクトデザイン、インターフェースデザイン、ユーザーエクスペリエンスデザインなどのデザイン関連活動
住 環 境 研 究 開 発 セ ン タ ー	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	冷熱・空調機器、ビル空調・照明制御システム、住宅用エネルギーシステム、家電機器、住宅関連機器のモータ・パワエレ技術、製品評価の技術開発
自 動 車 機 器 開 発 セ ン タ ー	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用各種エレクトロニクス製品等の開発
設 計 シ ス テ ム 技 術 セ ン タ ー	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	LSI含む回路・システム実装・ソフトウェア・機械各分野の設計に関する研究・開発ならびに業務改善の推進
生 産 技 術 セ ン タ ー	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	商談・受注から調達・製造・物流・販売・据付・保守サービスまで生産全プロセスでの生産性改善などのものづくり力強化の推進
コ ン ポ ー ネ ント 製 造 技 術 セ ン タ ー	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	モーターおよび関連製品、パワー半導体デバイス・モジュールならびにこれらを統合した製品の設計および生産技術の研究・開発の推進

名 称	所 在 地	業 務 内 容
北 海 道 支 社	北海道札幌市中央区北二条西四丁目1番地（北海道ビル5F） 電話（011）212-3711 ☎ 060-8693	当該地区の営業業務
（北 海 道 支 社） （道 東 営 業 所）	北海道帯広市西三条南九丁目23番地 （帯広経済センタービル西館6F） 電話（0155）28-7111 ☎ 080-0013	
東 北 支 社	宮城県仙台市青葉区花京院一丁目1番20号（花京院スクエア10F） 電話（022）216-4511 ☎ 980-0013	
（東 北 支 社） （福 島 支 店）	福島県郡山市駅前一丁目15番6号（明治安田生命郡山ビル3F） 電話（024）923-5624 ☎ 963-8002	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所）	岩手県盛岡市盛岡駅前通15番20号 （東日本不動産盛岡駅前ビル6F） 電話（019）606-3275 ☎ 020-0034	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所） 秋 田 事 務 所	秋田県秋田市旭北錦町1番14号 電話（018）896-4220 ☎ 010-0923	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所） 青 森 事 務 所	青森県青森市中央一丁目23番4号（ダイヤビル3F） 電話（017）735-7811 ☎ 030-0822	
関 越 支 社	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 （明治安田生命さいたま新都心ビル34F） 電話（048）600-5700 ☎ 330-6034	
（関 越 支 社） （新 潟 支 店）	新潟県新潟市中央区東大通一丁目4番1号（マルタケビル4F） 電話（025）241-7212 ☎ 950-8504	
（関 越 支 社） （長 野 支 店）	長野県長野市栗田源田窪1000番地1（長栄長野東口ビル5F） 電話（026）223-1209 ☎ 380-0921	
（関 越 支 社） （群 馬 営 業 所）	群馬県高崎市栄町4番11号（原地所第二ビル3F） 電話（027）322-0312 ☎ 370-0841	
（関 越 支 社） （自 動 車 機 器 営 業 部） （大 宮）	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目242（鐘塚ビル2F） 電話（048）658-2231 ☎ 330-0854	
（関 越 支 社） （自 動 車 機 器 営 業 部） （太 田）	群馬県太田市飯田町1547番地（OTAスクエアビル6F F号室） 電話（0276）47-8805 ☎ 373-0851	
（関 越 支 社） （自 動 車 機 器 本 田 部） （宇 都 宮）	栃木県宇都宮市東宿郷一丁目9番15号（フローラビル2F） 電話（028）636-0411 ☎ 321-0953	
神 奈 川 支 社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 （横浜ランドマークタワー18F） 電話（045）224-2600 ☎ 220-8118	
（神 奈 川 支 社） （自 動 車 機 器 営 業 部） （厚 木）	神奈川県厚木市中町二丁目6番10号（東武太朋ビル8F） 電話（046）297-7872 ☎ 243-0018	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
(神奈川支社) 自動車機器日産部 (厚木)	神奈川県厚木市中町二丁目6番10号(東武太朋ビル4F) 電話 (046) 296-8580 ☎ 243-0018	当該地区の営業業務
北 陸 支 社	石川県金沢市広岡三丁目1番1号(金沢パークビル4F) 電話 (076) 233-5500 ☎ 920-0031	
(北陸支社) (富山支店)	富山県富山市牛島新町5番5号(インテックビル15F) 電話 (076) 443-1700 ☎ 930-0856	
中 部 支 社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 (大名古屋ビルヂング22F) 電話 (052) 565-3111 ☎ 450-6423	
	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 (JRセントラルタワーズ45F) 電話 (052) 565-3111 ☎ 450-6045	
(中部支社) 自動車機器三菱部 (岡崎)	愛知県岡崎市唐沢町11番地7(三井住友海上岡崎ビル5F) 電話 (0564) 23-5281 ☎ 444-0043	
(中部支社) 自動車機器浜松部	静岡県浜松市中区田町330番地5(遠鉄田町ビル8F) 電話 (053) 456-7115 ☎ 430-0944	
(中部支社) (静岡支店)	静岡県静岡市駿河区南町14番25号(エスパティオ6F) 電話 (054) 202-5630 ☎ 422-8067	
(中部支社) (豊田支店) 自動車機器トヨタ部	愛知県豊田市小坂本町一丁目5番地10(矢作豊田ビル7F) 電話 (0565) 34-4112 ☎ 471-0034	
(中部支社) (三重支店)	三重県津市羽所町388番地(津三交ビル7F) 電話 (059) 229-1567 ☎ 514-0009	
関 西 支 社	大阪府大阪市北区大深町4番20号 (グランフロント大阪 タワー A 18F) 電話 (06) 6486-4000 ☎ 530-8206	
(関西支社) (京滋支店)	京都府京都市下京区西洞院通塩小路東塩小路町608番地9 (日本生命京都三哲ビル6F) 電話 (075) 361-2191 ☎ 600-8216	
(関西支社) (兵庫支店)	兵庫県神戸市中央区浪花町59番地(神戸朝日ビル15F) 電話 (078) 392-8563 ☎ 650-0035	
(若狭原子力センター)	福井県敦賀市元町12番8号(松下ビル) 電話 (0770) 21-9600 ☎ 914-0076	
中 国 支 社	広島県広島市中区中町7番32号(ニッセイ広島ビル8F) 電話 (082) 248-5206 ☎ 730-8657	
(中国支社) (岡山支店)	岡山県岡山市北区本町6番36号(第一セントラルビル5F) 電話 (086) 225-5171 ☎ 700-0901	
(中国支社) (山口支店)	山口県山口市小郡上郷字流通センター西901-2 電話 (083) 901-0300 ☎ 753-0872	
(中国支社) (山陰営業所)	鳥根県松江市平成町182番地35 電話 (0852) 24-9335 ☎ 690-0038	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
(中国支社) (鳥取社会システム営業所)	鳥取県鳥取市千代水二丁目61番地 電話 (0857) 38-8211 ☎ 680-0911	} 当該地区の営業業務
四 国 支 社	香川県高松市寿町一丁目1番8号 (日本生命高松駅前ビル9F) 電話 (087) 825-0001 ☎ 760-8654	
(四国支社) (愛媛支店)	愛媛県松山市一番町三丁目3番6号 (センターポイントビル4F) 電話 (089) 931-7542 ☎ 790-0001	
(四国支社) (高知支店)	高知県高知市本町四丁目2番40号 (ニッセイ高知ビル4F) 電話 (088) 824-9477 ☎ 780-0870	
(四国支社) (徳島営業所)	徳島県徳島市八百屋町二丁目11番地 (ニッセイ徳島ビル10F) 電話 (088) 654-5011 ☎ 770-0841	
九 州 支 社	福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 (天神ビル5F) 電話 (092) 721-2111 ☎ 810-8686	
(九州支社) (長崎支店)	長崎県長崎市万才町4番15号 (日本生命長崎ビル新館4F) 電話 (095) 827-5691 ☎ 850-0033	
(九州支社) (沖縄支店)	沖縄県那覇市久茂地三丁目21番1号 (国場ビル10F) 電話 (098) 861-2450 ☎ 900-0015	
(九州支社) (鹿児島営業所)	鹿児島県鹿児島市中央町12番2号 (明治安田生命鹿児島中央町ビル3F) 電話 (099) 251-7991 ☎ 890-0053	
(九州支社) (熊本営業所)	熊本県熊本市中央区南熊本一丁目9番25号 (MRRくまもと2F) 電話 (096) 361-3630 ☎ 860-0812	
(ビルシステム) (関東東営業所)	千葉県千葉市中央区富士見二丁目3番1号 (塚本大千葉ビル) 電話 (043) 201-2955 ☎ 260-0015	当該地区のビルシステムの営業業務

12. 事業設備

[2021年3月31日現在]

事業所名		土地 (m ²)	建物 (m ²)	従業員数 (人)
生産設備	神戸製作所 電力システム製作所	342,291	317,233	2,018
	伊丹製作所 系統変電システム製作所	867,758	343,326	1,777
	長崎製作所	135,620	76,094	493
	受配電システム製作所	203,668	85,515	652
	稲沢製作所	237,968	189,674	1,446
	通信機製作所 コミュニケーション・ネットワーク製作所	-	120,456	1,836
	コミュニケーション・ネットワーク製作所 郡山工場	63,964	24,853	303
	鎌倉製作所	346,066	250,024	2,318
	中津川製作所	199,983	137,603	789
	冷熱システム製作所	92,790	109,744	1,034
	静岡製作所	206,246	181,815	2,084
	京都製作所	183,366	146,919	529
	群馬製作所	140,963	64,991	304
	名古屋製作所	710,857	410,285	3,519
	福山製作所	143,580	100,493	734
	姫路製作所	272,181	331,873	3,461
	三田製作所	66,246	80,949	1,620
	パワーデバイス製作所	222,947	82,250	1,362
	高周波光デバイス製作所	108,595	81,036	529
	液晶事業統括部	226,453	106,214	0
相模事務所	73,782	30,887	143	
その他の設備	先端技術総合研究所	-	65,157	2,019
	情報技術総合研究所	85,366	68,688	1,135
	本社	220,749	33,817	3,865
	支社	41,850	9,662	2,192
計		5,193,289	3,449,558	36,162

(注) 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所および先端技術総合研究所の土地は伊丹製作所に含まれています。

13. 関係会社の概要（国内）

(1) 情報通信サービス会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	2,600	100	中野 隆 雅	情報システムの企画設計・開発・製作ならびに販売、ソリューションの提供
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)	1,250	100	上田 雅 章	ネットワークソリューション、クラウドプラットフォームソリューション、セキュリティソリューション、アプリケーションソリューション、運用管理・保守サービスの提供
三菱電機 IT ソリューションズ(株)	1,000	100	山本 徹 雄	パッケージシステムを中心とした情報システムの企画設計・開発・製作ならびに販売、ソリューションの提供

(2) エンジニアリング・サービス会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機ビルテクノサービス(株)	5,000	100	林 美 克	昇降機設備、冷凍・空調設備、受変電設備、給排水・衛生設備、防災・防犯設備、その他各種ビル設備、各種電気機械器具の保守・修理・据付ならびにビルの総合管理
日立三菱水力(株)	2,000	30	甘 粕 進	水力発電システムの販売・エンジニアリング・据付・工事・保守、主要機器の開発・設計
三菱電機エンジニアリング(株)	1,000	100	永 友 秀 明	電気・電子機器の開発設計・製作・販売・工事・据付および各種ドキュメント制作
三菱電機システムサービス(株)	600	100	山本 雅 之	家電品、住宅関連機器、電子機器、回転機・静止機器、システム機器などの標準電機製品の修理・据付・保守・部品販売ならびに住宅産業用システム機器の設計・施工サービス業務
西 菱 電 機 (株)	523	23	西 井 希 伊	情報通信機器およびシステムの製作・販売・保守・運用等
三菱スペース・ソフトウェア(株)	500	89	蒲 地 安 則	宇宙システム、防衛システム、航空システム、バイオインフォマティクス、防災システム、情報通信システムなど各種事業分野におけるシステムエンジニアリングおよびソフトウェアの研究開発・設計・製造・販売・賃貸借・保守、SI事業、ASP事業
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	350	100	畑 辺 健	重電関係プラント・機器のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング
三菱電機コントロールソフトウェア(株)	300	100	武 知 秀 行	制御ソフトウェアシステムの開発・設計・製造・販売
三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株)	300	100	田 中 誠	工作機用電機品、放電加工機、レーザー加工機、その他周辺機器およびシステムの据付、調整、点検、修理、保守、製作ならびに販売
名 菱 電 子 (株)	182	100	岡 田 叔 之	通信・情報伝送機器の据付・保守、各種ソフトウェア製造・販売
トーコービルシステム(株)	155	100	大 塚 眞 史	昇降機設備の販売、設計、据付、保守、修理および工事
沖縄菱電ビルシステム(株)	100	100	長 瀬 英 司	昇降機設備、冷凍・空調設備、受変電設備、給排水・衛生設備、防災・防犯設備、その他各種ビル設備、各種電気機械器具の販売・設計・据付・保守・修理ならびにビルの総合管理
三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)	100	100	富 士 剛	情報通信機器等に組み込むソフトウェアの開発・製造・販売
三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株)	100	100	櫻 井 寿 夫	生産ラインにおける自動化装置やエレベーター、ビル管理システム、空調機や冷蔵庫など電子メカトロ機器にかかわるシステム開発とソフトウェア開発および周辺機器開発
(株) エム・エル・エス	100	85	村 田 芳 夫	艦船搭載システム等に関する技術支援役務の提供
(株) エムテック	50	100	木 全 政 弘	特許・技術調査、特許事務管理、知財教育などの知財支援、および知財システムの管理運用
メルコ・パワー・システムズ(株)	50	90	稲 岡 孝 雄	情報制御システム、情報通信システムの開発・生産・販売
メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)	30	100	渡 邊 齊	半導体の設計・開発およびプロセス・テスト技術開発
(株) ビーシーシー	20	62	関 谷 洋	情報処理システム・ソフトウェアの開発、情報処理機器・システムの販売・保守

(3) 製造会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
東芝三菱電機産業システム(株)	15,000	50	山 脇 雅 彦	製造業プラント向け電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービスおよび主要機器の開発・製造
(株) 指月電機製作所	5,001	21	足 達 信 章	電子・機器・電力・自動車用他各種コンデンサー、電力機器・装置の製造・販売
三菱電機照明(株)	3,785	100	吉 村 恒 則	施設用照明器具、住宅用照明器具、ランプ、その他照明関連機器の製造・販売
三菱プレジジョン(株)	3,167	75	藤 本 聖 二	シミュレータ製品、電子精密機器、電子応用機器等の製造・販売
日本インジェクタ(株)	2,400	50	奥 村 俊 文	自動車ガソリンエンジン電子燃料噴射システム用インジェクタの製造・販売
三菱電機冷熱応用システム(株)	2,070	100	松 木 哲 三	冷凍/冷蔵ショーケース・小形冷凍機・低温機器・ファンコイルユニット等の製造・販売
三菱日立ホームエレベーター(株)	1,000	50	石 川 雅 彦	ホームエレベーター、小規模共同住宅用エレベーター、小容量エレベーターの開発・製造・販売および取付工事、小形機械室なしエレベーターの製造、ならびにエレベーター・エスカレーターパーツの販売・製造
三菱電機特機システム(株)	600	100	松 岡 秀 幸	レーザー応用機器・電子応用機器・光学機器の製造・修理・販売
島田理化工業(株)	600	100	松 本 操 一	マイクロ波・ミリ波各種機器・高周波応用機器等の製造・販売

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事 業 目 的
三菱電機 F A 産業機器(株)	490	100	林 田 隆 洋	電気ホイスの製造・販売・保守サービス、ギヤードモーターの製造
(株) ト ー カ ン	460	100	松 岡 達 雄	工業用ゴム製品の製造・販売
三菱電機ホーム機器(株)	400	100	横 山 淳 一	ジャー炊飯器・クリーナー・IHクッキングヒーター等の家庭用電気器具の製造・販売
ミ ヨ シ 電 子 (株)	400	43	前 川 泰 久	電子応用機器・半導体・情報通信機器の製造・販売
三菱電機コントロールパネル(株)	390	100	船 越 久 司	電力・社会インフラ向け受配電・監視制御システムおよびそれらを構成する制御盤・配電盤・電子機器製品・プリント基板および部品の開発・製造・販売・保守
菱 電 旭 テ ク ニ カ (株)	380	79	和 田 勝	空調用圧縮機モーター・ファンモーターの製造・販売
多 田 電 機 (株)	300	100	越 智 与 志 夫	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、および電子ビーム応用加工装置の製造・販売
(株) エ ス ・ ジ ー ・ シ ー	300	100	花 田 徳 士	電力機器用部品の製造
三菱電機社会インフラ機器(株)	300	95	福 富 幸 雄	電力ヒューズ・負荷開閉器・断路器・遮断器・車両用電気機器・制御機器等の製造・販売
菱 三 工 業 (株)	80	100	菊 池 邦 夫	非鉄鍛造品・鉄鋼鍛造品の製造・販売
菱 電 化 成 (株)	300	55	小 林 純	電気・電子関連材料およびその応用製品の製造販売ならびに材料等の分析・評価
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	200	100	大 路 浩	産業および車載用の中小型液晶表示装置の製造・販売
中 山 機 械 (株)	200	81	西 村 隆 朗	各種クレーン、メカ式プレス、プレス前後装置、各種台車、FA自動設備、鋼板処理設備、環境機器、その他専用設備等産業機械の設計・製造・据付・メンテナンス
(株) エ ニ イ ワ イ ヤ	200	100	鈴 木 康 之	省配線システム機器・センサネットワーク機器の開発および製造・販売
菱電湘南エレクトロニクス(株)	180	100	富 岡 義 幸	放送用および通信用各種アンテナ、電機機器・電子機器（超音波応用）・通信機器（マイクロ波・光応用）などの設計・試験・製造・販売
光 菱 電 機 (株)	100	100	城 山 繁	マイカ絶縁物・自動車用電装部品・その他各種電気機械器具部品の製造・販売
甲 神 電 機 (株)	100	100	柴 田 論	電流センサー・計測機器・磁気デバイス機器の製造・販売
静 菱 テ ク ニ カ (株)	100	100	山 本 隆 史	冷蔵庫・ルームエアコン・パッケージエアコン・圧縮機などの部品の製造・保管管理、パッケージエアコンの据付工事
三 和 電 気 (株)	96	100	高 原 成 博	カーオーディオおよび通信機器の製造・販売
(株) デ ー ビ ー 精 工	96	70	小 岩 満	自動車機器、産業用電子機器等の製造・販売
長崎菱電テクニカ(株)	75	100	吉 武 邦 彦	制御盤・配電盤、プリント基板、板金および金型・精密機器の開発、設計、製作ならびに施設システム（工場設備保守、メンテナンス、建築設計施工、計量、評価、車両整備）全般
名 菱 テ ク ニ カ (株)	60	100	坂 西 正 人	電気設備・機械設備の設計・製造・保守管理、FAメカトロ製品・工業用ミシンの部品製造
丸 亀 菱 電 テ ク ニ カ (株)	60	100	香 川 隆 蔵	電気機械器具の設計、製造、販売・斡旋および加工・据付
(株) ソ ー ワ テ ク ニ カ	56	100	田 村 真 史	業務用換気送風機の製造、サービス部品の調達・出荷
(株) 東 洋 機 工 製 作 所	50	100	高 谷 士 郎	熱交換器、中小型送風機等の製造・販売
菱 彩 テ ク ニ カ (株)	50	100	和 田 昭 二	合理化設備の設計・製作、機械保全、管理業務、各種製品の塗装
(株) メ ル コ エ ア テ ッ ク	50	100	南 角 昌 克	換気送風機部材の製造・販売
メルコアドバンスデバイス(株)	50	100	長 谷 川 和 義	高周波デバイスおよび光デバイスの製造
菱 神 テ ク ニ カ (株)	50	100	橘 浩 司	機械・板金加工、施設・建物の営繕・保守
姫 菱 テ ク ニ カ (株)	40	100	中 垣 伸 幸	自動車電装品の部品製造・販売
稲 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	中 村 義 孝	エレベーター・エスカレーター部品の設計・製造、工事設備の保守・修理
菱 馬 テ ク ニ カ (株)	30	100	石 倉 政 美	給湯機用部品の組立・加工、車輛用暖房器の製造・販売
山 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	形 山 裕 亮	遮断器・計器の組立および機械部品製造、金型の設計・製造・保守
通 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	黒 田 悦 司	マイコンなど半導体へのプログラム書き込み、大型メッキ・塗装、計測機管理・校正、ネットワークシステム構築、電波機器・通信機器工事・設計・施工、工場設備管理・点検サービス、高機能プリント基板製造、情報システムの機器販売・構築・運転保守
三 信 電 子 (株)	30	100	上 堂 蘭 一 也	半導体素子の製造
メルコパワーデバイス(株)	30	67	芝 哲 夫	パワーデバイスの製造
洛 菱 テ ク ニ カ (株)	20	100	吉 川 英 二	製品（液晶テレビ・映像機器）の品質検査機器の製作、設備保全、環境分析、製品・部品物流
摂 菱 テ ク ニ カ (株)	20	100	森 本 隆 雄	カーマルチメディア製品（ディスプレイ他）、カーエレクトロニクス製品（LED、HID 他）、その他製造
菱 栄 テ ク ニ カ (株)	20	100	山 田 仁 和	施設・設備の営繕・保守・運転、各種部品・計測器の精度管理
中 菱 テ ク ニ カ (株)	10	100	萩 義 弘	専用機、自動機等機械設備の製作および設備の保守保全、動力設備管理ならびに樹脂成形・部品製造

(4) 販売会社他

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的	
菱 電 商 事 (株)	10,334	36	正 垣 信 雄	電気機器・電子部品・情報機器・その他一般機械器具・資材の 販売、工事請負	
(株) カ ナ デ ン	5,576	27	本 橋 伸 幸	電気機器・産業機器・電子部品・電子機器・情報機器・メカト ロ機器・各種資材の販売、工事請負	
萬 世 電 機 (株)	1,005	22	占 部 正 浩	電気機械・通信機器・電子機械器具の販売	
(株) 菱 和	689	80	安 田 健 健	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守	
三菱電機冷熱機器販売(株)	350	100	植 村 雅 記	冷熱機器の販売および据付	
(株) セ ツ ヨ ー ア ス テ ッ ク	90	100	稲 葉 元 和	産業機器・半導体・映像情報機器製品他の中国・アジア地域への販売	
(株) 菱 交	20	100	酒 井 智 治	鉄道車両機器販売・サービス・仲介・施工、電気機器販売・仲介・施工	
九州三菱電機販売(株)	300	100	中 村 佳 嗣	電気・電子機器販売、施設・電気工事請負	
山陽三菱電機販売(株)	180	100	西 村 眞 琴		
千代田三菱電機機器販売(株)	100	100	南 公 敏		
(株) 清 康 社	70	100	土 屋 敦 彦		
長野三菱電機機器販売(株)	70	20	折 井 義 尚		
中部三菱電機機器販売(株)	50	100	大 庭 能 成		
四国三菱電機販売(株)	50	100	村 林 義 隆		
北海道三菱電機販売(株)	36	100	田 中 厚		
福井三菱電機機器販売(株)	30	100	荒 木 久 嗣		
青森三菱電機機器販売(株)	30	33	林 均		
山形三菱電機機器販売(株)	30	30	五 百 川 隆 史		
荘内三菱電機商品販売(株)	24	30	今 野 清 博		
菱 明 三 菱 電 機 機 器 販 売 (株)	20	28	寶 田 謙 一		
山陰三菱電機機器販売(株)	20	100	矢 野 健 児		
エ レ ッ ク ヒ シ キ (株)	35	24	下 出 啓 介		電気機器・電子部品・情報機器等の販売、電気・機械器具設備 等の工事請負
三菱電機ライフサービス(株)	3,000	100	船 尾 英 司		不動産の売買・賃貸・仲介代理、厚生施設の管理運営、工場給食 等のフードサービス、環境整備、緑化事業、物販サービス事業、 健康サポート事業、介護サービス事業
三菱電機ロジスティクス(株)	1,735	99	原 正 一 郎		貨物自動車運送、貨物利用運送（貨物自動車、外航・内航海運、 航空、鉄道）、通関、倉庫、梱包、機械器具設置工事、重量物 の運搬・組立・据付・解体、物流コンサルティング
(株) 弘 電 社	1,520	51	松 井 久 憲		屋内配線・発電所・送電線・通信・計装制御・冷暖房空調の工事、 電気機器・産業機器・電子機器・冷熱機器・昇降機の販売
三菱電機クレジット(株)	1,010	45	深 山 庸		電機・機械器具各種設備・自動車・不動産などの割賦販売、ロー ン提携販売、割賦購入斡旋、リース販売
三菱電機トレーディング(株)	1,000	100	西 村 健 治	国内・海外資材調達・販売、海外工場向け部品・設備等の輸出、 海外事業関係業務受託	
(株) 北 弘 電 社	841	29	脇 田 智 明	電気工事施工、電気機械・一般産業用機械・住宅設備機器・モ ーターなど標準電気機器の販売	
(株) ハイパーサイクルシステムズ	490	69	山 根 利 司	使用済家電品・OA機器の中間処理・原材料再生処理	
三菱電機冷熱プラント(株)	400	100	石 川 憲 和	冷凍冷蔵設備・空調設備の据付・保守、冷熱プラントの設備工事	
義 勇 海 運 (株)	274	96	山 中 晃 太 郎	海陸空運送、通関、倉庫、梱包、機械器具設置工事・物品購入・ 販売、損害保険代理業	
(株) グリーンサイクルシステムズ	200	100	坪 井 伸 之	使用済家電品・電子機器の再生素材化処理および再生素材の販売 昇降機の販売・据付工事・部品製作・小荷物専用昇降機の製造 販売・据付・保守	
菱 電 エ レ ベ ー タ 施 設 (株)	200	100	杉 田 和 彦	広告代理業務、印刷・製版および出版、マーケティング企画・調査、 メディアプランニング、広告・販促およびweb・モバイルサイト企画・ 製作、展示会・イベントプロデュース、各種施設の設計・施工	
(株) アイプラネット	200	100	鈴 木 愛 司	生命保険・損害保険の代理店業務	
三菱電機保険サービス(株)	200	67	辻 岡 英 夫	データセンターに関する機器設計・設備工事・運営・保守	
(株) スーパーコミュニケーションズ	180	100	佐 藤 義 典	ビルの総合管理・運営、ビル設備の保守・修理および運転管理、 マンション管理・運営等	
(株) 菱 サ ・ ビ ル ウ ェ ア	110	100	北 原 博 史	数値制御装置・レーザー加工機・放電加工機・ロボットシステ ム製品他、各種電気機械器具およびその部品の販売、据付、エ ンジニアリングサービス	
メルダスシステムエンジニアリング(株)	100	100	氷 見 徳 昭	旅行業	
メルコトラベル(株)	100	100	山 田 洋 一	自動車機器の販売およびサービス	
メルコオートモチブソリューション(株)	100	67	阿 部 雄 一	経理財務に関するコンサルタント・事務代行業	
(株) メ ル フ ィ ス	80	90	大 谷 淳	各種事務代行事業、OAシステム開発・運営、福利厚生施設運営管理	
メルテック・ビジネス(株)	70	100	北 野 重 登	公共プラント設備、情報通信設備等の設計、施工および販売	
(株) 新 菱 電 機	50	100	斧 雄 二 郎	ジャパン・プロバスケットボールリーグの試合興行、所属チ ーム運営、サポーターズクラブ運営、バスケットボール普及事業	
名古屋ダイヤモンドドルフィンズ(株)	50	100	都 築 貴 之	社会インフラ関連機器等のアフターサービス	
メルコパワーシステムビジネスサポート(株)	10	100	安 藤 亮 次		

(5) 商品販売会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
(株)三菱電機ライフネットワーク	2,800	100	田 代 正 登	家電品・電材品・住宅設備機器・冷熱空調機器等の販売
三菱電機住環境システムズ(株)	2,627	100	長 谷 川 和 弘	
沖縄三菱電機販売(株)	60	100	肥 後 通 人	

14. 関係会社の概要（海外）

会社名	所在地	主な事業内容
Mitsubishi Electric US, Inc.	米国 (カリフォルニア)	地域統括および電子機器、電子部品、冷熱機器の製造・販売、昇降機の販売・据付・保守、資材調達
Mitsubishi Electric US Holdings, Inc.	米国 (カリフォルニア)	持株会社
Mitsubishi Electric Finance America, Inc.	米国 (カリフォルニア)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLC	米国 (ジョージア)	冷熱機器の販売
Mitsubishi Electric Automation, Inc.	米国 (イリノイ)	数値制御装置 (CNC) の販売・サービス、数値制御装置の強電盤の製造・販売、シーケンサ、サーボ、インバーター、配電制御機器等の販売・サービス
ICONICS, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	SCADA・IoT分析ソフトウェアの開発・販売・サービス
Mitsubishi Electric Research Laboratories, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	モデリング・シミュレーション、信号処理、制御、最適化、人工知能 (AI) 技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive America, Inc.	米国 (オハイオ他)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric Power Products, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	各種電力機器、交通車両用電機品等の重電・社会インフラ機器の製造・販売・エンジニアリング・据付・保守
Powerex, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	パワーデバイスの製造・販売
Mitsubishi Electric Sales Canada Inc.	カナダ (トロント近郊)	映像情報機器、冷熱機器の販売
MITSUBISHI ELECTRIC DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ (トラルネバントラ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および車両用電機品の製造・販売・保守
Internacional de Elevadores, S.A. de C.V.	メキシコ (ロサリート)	昇降機の製造
Mitsubishi Electric Automotive de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ (ケレタロ)	自動車機器 (電装品、カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売
PIMS, S.A. de C.V.	メキシコ (パハ)	空調関連機器の製造
Mitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	FA機器、配電制御機器の販売・サービスおよび交通車両用電機品の販売
Melco Automotivos do Brasil Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
Mitsubishi Electric de Colombia Ltda.	コロンビア (ボゴタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および冷熱機器の販売・据付、重電工事
COHECO S.A.	エクアドル (キト)	昇降機の販売・据付・保守
Heavenward Ascensores S.A.	チリ (サンティアゴ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Europe B.V.	オランダ (アムステルダム)	地域統括および重電機器、電子機器、FA機器、配電制御機器、自動車機器、冷熱機器、電子部品、鉄道車両用電機品、昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric R&D Centre Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	通信、ソフトウェア信頼性検証、パワーエレクトロニクス、熱マネジメント技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	自動車機器の技術サポート・アフターサービス
Mitsubishi Elevator Europe B.V.	オランダ (フェニケル)	昇降機の製造・販売・据付・保守
AQS PRODUKTER AB	スウェーデン (ヨーテボリ)	空調冷熱機器の販売
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Europe Ltd.	英国 (リビングストン)	空調冷熱・住宅設備機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Finance Europe PLC	英国 (ロンドン)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
ME-Automation Projects GmbH	ドイツ連邦共和国 (ヘッセン州)	水処理・ごみ処理分野監視制御システムの納入・保守・システムインテグレーター事業
Ascenseurs Mitsubishi France S.A.S.	フランス (パリ近郊)	昇降機の販売・据付・保守
ASTES4 SA	スイス (ティチノ)	板金レーザー加工機用自動仕分けシステムの開発・製造・販売・サービス
Mitsubishi Electric Klimat Transportation Systems S.p.A.	イタリア (ミッドリア)	車両用空調機器の製造・販売・保守
Mitsubishi Electric Hydronics & IT Cooling Systems S. p. A.	イタリア (ヴェネト州)	業務用空調設備および工業用・情報通信技術用冷却設備の設計・製造・販売
Vincotech Holdings S.à r.l.	ルクセンブルク	パワーモジュールの製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive Czech S.R.O.	チェコ (プラハ近郊)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品) の製造・販売
MEDCOM Sp. z o. o.	ポーランド (ワルシャワ)	車両用電機品の製造・保守・販売
EKE-Electronics Ltd.	フィンランド (エスポー)	車両用情報システムの製造・販売
Mitsubishi Electric (Russia) Limited Liability Company	ロシア (モスクワ)	冷熱機器、FA機器の販売サービス
Mitsubishi Electric Turkey A.S.	トルコ共和国 (イスタンブール)	冷熱機器、FA機器の販売・サービス
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Manufacturing Turkey Joint Stock Company	トルコ共和国 (マニサ)	空調冷熱・住宅設備機器の製造
AG MELCO Elevator Co. L.L.C.	アラブ首長国連邦 (ドバイ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Saudi Ltd.	サウジアラビア (リヤド)	重電機、昇降機、電子機器の販売・据付・保守
MELCO-MEC Egypt for Elevators & Escalators S.A.E.	エジプト (ギザ)	昇降機の販売・据付・保守
MITSULIFT (Holding) S.A.L.	レバノン (ベイルート)	昇降機の販売・据付・保守
Middle East Electric Co. W.L.L.	クウェート	重電機器の販売・据付・保守
Melco Elevator (South Africa) Pty. Ltd.	南アフリカ (ヨハネスブルグ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Asia Pte. Ltd.	シンガポール	アジア代表機構およびFA機器、数値制御装置 (CNC)、放電加工機、空調機器、家電品、映像製品、半導体等の販売・アフターサービス、資材調達
MITSUBISHI ELEVATOR(SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	昇降機、ビル用設備機器等の販売・据付・保守
INTERNATIONAL ELEVATOR & EQUIPMENT,INC.	フィリピン (モンテニルバ)	昇降機、冷熱機器、発電機等の販売・据付・保守
Laguna Auto-Parts Manufacturing Corp.	フィリピン (マニラ近郊)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品) の製造・販売
MELCO Factory Automation Philippines INC.	フィリピン (マニラ近郊)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機等の販売・サービス、数値制御装置 (CNC) のサービス
Melco Thai Capital Co., Ltd.	タイ (バンコック)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
Mitsubishi Electric Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンコック)	地域統括会社としてのグループ会社への支援業務、各種電力機器等の販売・エンジニアリング
Mitsubishi Elevator (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンコック)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Kang Yong Watana Co., Ltd.	タイ (バンコック)	空調冷熱機器、家電品の販売

会社名	所在地	主な事業内容
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	汎用モータ、電力量計等の製造・販売、および放電加工機、レーザー加工機等の販売・サービス
MITSUBISHI ELECTRIC FACTORY AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、数値制御装置 (CNC) 等の販売・サービス
Kang Yong Electric Public Co., Ltd.	タイ (サムトラブラーカン)	冷蔵庫、扇風機、換気扇、ホームポンプ等の製造・販売
Mitsubishi Elevator Asia Co., Ltd.	タイ (チョンブリー)	昇降機の製造・販売
Siam Compressor Industry Co., Ltd.	タイ (チョンブリー)	空調機器用圧縮機の製造・販売
Mitsubishi Electric Consumer Products (Thailand) Co., Ltd.	タイ (チョンブリー)	家庭用・業務用空調機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Thai Auto-Parts Co., Ltd.	タイ (ラヨン)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売
MELCO Elevator Lao Sole Co., Ltd.	ラオス (ビエンチャン)	昇降機の販売・据付・保守
MITSUBISHI ELEVATOR MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア (ペタリンジャヤ)	昇降機、ビル用設備等の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Sales Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (クアラルンプール)	空調機器、家電品、映像情報機器の販売・アフターサービス、FA機器の販売、産業メカトロニクス製品の販売支援・アフターサービス
Mitsubishi Electric Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (ジョホール)	業務用プリンター・空調機器部品等の製造
PT. Mitsubishi Electric Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	空調機器、家電品、FA機器、産業メカトロニクス製品の販売・アフターサービス、他事業の展開支援
PT. MITSUBISHI JAYA ELEVATOR AND ESCALATOR	インドネシア (ジャカルタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守
PT. Mitsubishi Electric Automotive Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive India Pvt. Ltd.	インド (デリー近郊)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric India Private Limited	インド (グルガオン)	FA機器、配電制御機器、数値制御装置 (CNC) の製造・販売・アフターサービス、空調機器、映像情報機器、半導体の販売・アフターサービス、鉄道車両用電機品の製造・販売・アフターサービス
Mitsubishi Elevator India Private Limited	インド (ベンガロール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Vietnam Company Limited	ベトナム (ホーチミン)	空調システム、家電、電住、FA製品、産業メカトロニクス製品の販売およびサービス、他事業の展開支援
MITSUBISHI ELEVATOR VIETNAM CO., LTD.	ベトナム (ホーチミン)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	三菱電機グループ向け韓国素材・部品の調達、輸出、および韓国市場での三菱電機製品販売 (当社は販売事業基盤を構築)、韓国の三菱電機グループ代表拠点としてのコーポレート活動
Mitsubishi Elevator Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Automation Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置 (CNC) 等の販売・サービス
Melco Automotive Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	自動車機器 (電装品・カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品) の営業
Mitsubishi Electric Australia Pty. Ltd.	オーストラリア (シドニー)	冷熱、鉄道車両用電機品、送変電機器、映像情報機器、家電品、FA機器、自動車電装品等の販売およびアフターサービス
三菱電機 (中国) 有限公司	中国 (北京)	地域統括および域内拠点向け投融资、各種コンサルティング、研究開発支援
三菱電機電力機電装備 (北京) 有限公司	中国 (北京)	電力 (発電・送変電・受配電) 設備、計装制御システム、スマートグリッド等に関する販売・エンジニアリング・サービス事業
上海三菱電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守
上海三菱電機・上菱空調機電器有限公司	中国 (上海)	家庭用・業務用空調機器の製造・販売
三菱電機機電 (上海) 有限公司	中国 (上海)	半導体および水処理設備の販売・エンジニアリング、無停電電源装置、光トランシーバ、コンピューターシステム・インテグレーションの販売・サービス、資材調達
三菱電機上海機電電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守・研究・開発・エンジニアリング
三菱電機自動化 (中国) 有限公司	中国 (上海)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置 (CNC) 等の販売・サービス
三菱電機空調・映像設備 (上海) 有限公司	中国 (上海)	空調機器、映像情報機器の販売
常州三菱電機士林電装品有限公司	中国 (常州)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
三菱電機 (広州) 圧縮機有限公司	中国 (広州)	空調冷熱用圧縮機の製造・販売
株州時菱交通設備有限公司	中国 (株州)	車両用電機品の製造・販売・保守
三菱電機大連機器有限公司	中国 (大連)	インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機の製造・販売
保定三保送変電機器有限公司	中国 (保定)	126kV ~ 550kV GIS/GCBの製造、販売、技術コンサルおよび保守サービス
三菱電機電力開閉装置製造有限公司	中国 (保定)	69kV以上のGIS/GCB用消弧室、操作装置の製造・販売
西菱送変電機器製造有限公司	中国 (西安)	70 ~ 500kV電力用開閉機器部品の製造・販売
広東菱電電梯有限公司	中国 (中山)	昇降機の製造・販売・据付・保守
三菱電機自動化機器製造 (常熟) 有限公司	中国 (常熟)	シーケンサ、表示器、サーボ、数値制御装置 (CNC) の製造・販売
三菱電機自動車機器 (中国) 有限公司	中国 (常熟)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
三菱電機低圧電器 (厦門) 有限公司	中国 (厦門)	配電制御機器の製造・販売
三菱電機捷敏功率半導体 (合肥) 有限公司	中国 (合肥)	パワーモジュールの製造
Mitsubishi Electric (Hong Kong) Ltd.	中国 (香港)	傘下会社へのコーポレート業務支援 重電機器の販売・保守、半導体の販売、空調・冷熱・映像機器および家電品の販売・サービス・資材調達
MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG COMPANY LIMITED	中国 (香港)	昇降機の販売・据付・保守
Digitec Industrial Ltd.	中国 (香港)	DVDの開発・製造・販売
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (HONG KONG) LIMITED	中国 (香港)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機等の販売・サービス
台湾三菱電機股份有限公司	台湾 (台北)	地域統括および重電機器、電子機器、電子部品の販売、家電品、空調・冷熱機器の販売・サービス、FA機器、数値制御装置 (CNC) の製造・販売・サービス、資材調達
攝陽企業股份有限公司	台湾 (台北)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器等の販売・サービス
士林電機廠股份有限公司	台湾 (台北)	電装品、変圧器・配電盤、機器 (ブレーカー・電磁開閉器)、FA機器 (シーケンサ・サーボ・インバーター) の製造・販売とその他 (デジタルカメラの販売)
台湾三菱電梯股份有限公司	台湾 (台北)	昇降機の製造・販売・据付・保守

15. 部門別売上高 [2018年度 (2018年4月～2019年3月)]
 [2019年度 (2019年4月～2020年3月)]
 [2020年度 (2020年4月～2021年3月)]

(連結)

部 門	2018 年度 億円	2019 年度 億円	2020 年度 億円
重 電 シ ス テ ム	12,967 (25.2%)	13,073 (25.8%)	12,702 (26.8%)
産 業 メ カ ト ロ ニ ク ス	14,676 (28.5%)	13,494 (26.6%)	12,485 (26.3%)
情 報 通 信 シ ス テ ム	4,262 (8.3%)	4,555 (9.0%)	3,801 (8.0%)
電 子 デ バ イ ス	1,999 (3.9%)	2,087 (4.1%)	2,052 (4.3%)
家 庭 電 器	10,740 (20.9%)	10,902 (21.5%)	10,383 (21.9%)
そ の 他	6,767 (13.2%)	6,596 (13.0%)	6,030 (12.7%)
計	51,413 (100.0%)	50,710 (100.0%)	47,456 (100.0%)
消 去 他	△6,214 -	△6,085 -	△5,542 -
連 結 合 計	45,199 -	44,625 -	41,914 -

(注) 部門別の金額は億円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計の後、億円未満を切り捨てています。

部 門	主 要 製 品 名	販売実績百分比
重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、車両用電機品、無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、その他	26.8%
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動パワートレインシステム、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他	26.3%
情報通信システム	衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器およびシステムインテグレーション、その他	8.0%
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他	4.3%
家庭電器	ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LED電球、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、掃除機、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他	21.9%
そ の 他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他	12.7%
	合 計	100.0%

16. 主要受注・出荷品 [2020年度(2020年4月～2021年3月)]

●主な受注件名

(連結)

客先名	納入先	品名	数量
地方共同法人日本下水道事業団	長野県千曲川流域下水道下流処理区終末処理場(クリーンピア千曲)	千曲川流域下水道下流処理区終末処理場災害復旧電気設備工事	一式
東京都下水道局	森ヶ崎水再生センター	森ヶ崎水再生センターほか1か所監視制御設備改良工事	一式
国土交通省航空局	羽田空港、成田空港	ASDE-14A型空港面探知レーダー装置2式の製造	一式
札幌市	茨戸中部中継ポンプ場	防災・安全交付金事業 茨戸中部中継ポンプ場電気設備工事	一式
(インド) BEML LIMITED	(インド) デリー地下鉄	デリー地下鉄向け車両用電機品(40編成80両分)	一式
大阪広域水道企業団	送水管理センターほか	送水管理センターほか伝送システム更新工事	一式
首都高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	フリーフロー ETC設備改修工事2020-3-1	一式
埼玉県	新河岸川水循環センター	右岸流域処理場9～12号汚泥脱水機電気設備ほか改築工事	一式
中部電力パワーグリッド株式会社	中部電力パワーグリッド株式会社	配電業務総合支援システムシステム管理機能拡充	一式
(香港) Lifestyle International Holdings Limited	New Kowloon Inland Kai Tak, Area 1E Site 2	エスカレーター	85台
(インド) Bagmane Developers Private Limited	Bagmane RIO Business Park	エレベーター	45台
(シンガポール) Housing & Development Board	HDB 29TH TERM	エレベーター	73台
イオンリテール株式会社	(仮称)イオンスタイル天王町新築工事	エレベーター エスカレーター	8台 16台

●主な出荷件名

客先名	納入先	品名	数量
西日本高速道路株式会社九州支社	金剛山受電所他	九州自動車道 金剛山トンネル受配電設備更新工事	一式
国土交通省近畿地方整備局	国土交通省近畿地方整備局	「ヘリコプター1式の購入」に係るヘリサットシステム	一式
東京都下水道局	大森東ポンプ所	森ヶ崎水再生センター併設大森東ポンプ所電気設備再構築その2工事	一式
大阪広域水道企業団	村野浄水場	村野浄水場 階層系オゾン設備更新維持事業	一式
(スペイン) コンストルクシオネス・イ・アウクシリアル・デ・フェロカリス社	(オランダ) オランダ鉄道	Sprinter New Generation向け新造車両増車302両(3両×50編成+4両×38編成)の車両用電機品(プロパルジョン機器)	一式
(オーストラリア) ニューサウスウェールズ州鉄道局	同左	New Intercity Fleet (512両) 向け車両用電機品	一式
東京都下水道局	森ヶ崎水再生センター	森ヶ崎水再生センター(西)水処理電気設備再構築その6工事	一式
埼玉県	新河岸川水循環センター	右岸流域処理場1・2系水処理ほか電気設備改築工事	一式
国土交通省航空局	那覇空港事務所	飛行場管制訓練システム(ACTS)機器一式の製造	一式
中部電力パワーグリッド株式会社	飛騨変換所	500kV GIS/TR、77kV GIS	一式
株式会社 三井E&S エンジニアリング	三井造船/市原バイオマス発電所	電気工事/計装工事一式	一式
関西電力送配電株式会社	関西電力送配電株式会社	拠点集約型配電自動化システム	一式
株式会社アルペログランデ	東京ポードシティ竹芝オフィスタワー	エレベーター	42台
万葉倶楽部株式会社	ミナカ小田原	エレベーター エスカレーター	9台 11台
福岡ソフトバンクホークス株式会社	E・ZO FUKUOKA	エレベーター エスカレーター	4台 12台
(エジプト) Ministry of Housing, Utilities & Urban Communities	DOWNTOWN EL GALALA IN AIN AL-SOKHNA	エレベーター	84台
(UAE) AL QUDRA HOLDING & ABU DHABI MUNICIPALITY JV	TRADITIONAL SOUQ, ABU DHABI	エレベーター	84台
(香港) Hysan Development Company Limited/HKR International Limited	Residential Development at TPTL 223 & 229, Lo Fai Road, Tai Po, N.T.	エレベーター	36台
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	美笹深宇宙探査用地上局	深宇宙探査用地上局アンテナサブシステム	一式

17. 財務諸表 [2019年度 (2019年4月～2020年3月)]
[2020年度 (2020年4月～2021年3月)]

連結財政状態計算書

[単位：百万円]

科 目	2 0 1 9 年 度 末	2 0 2 0 年 度 末
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	2,628,033	2,846,972
現金及び現金同等物	537,559	767,406
売 上 債 権	900,430	906,831
契 約 資 産	343,637	274,231
棚 卸 資 産	693,890	743,782
そ の 他 の 流 動 資 産	152,517	154,722
非 流 動 資 産	1,781,738	1,950,949
持分法で会計処理されている投資	196,237	205,464
そ の 他 の 金 融 資 産	262,367	353,624
有 形 固 定 資 産	854,382	857,645
そ の 他 の 非 流 動 資 産	468,752	534,216
資 産 計	4,409,771	4,797,921
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	1,402,665	1,505,381
社債、借入金及びリース負債	133,369	152,657
買 入 債 務	527,307	541,774
そ の 他 の 流 動 負 債	741,989	810,950
非 流 動 負 債	468,247	421,929
社債、借入金及びリース負債	243,634	212,774
退職給付に係る負債	163,240	161,388
そ の 他 の 非 流 動 負 債	61,373	47,767
負 債 計	1,870,912	1,927,310
(資 本 の 部)		
親会社株主に帰属する持分	2,429,743	2,754,293
資 本 金	175,820	175,820
資 本 剰 余 金	202,832	202,777
利 益 剰 余 金	2,071,817	2,266,490
その他の包括利益(△損失)累計額	△17,802	111,801
自 己 株 式	△2,924	△2,595
非 支 配 持 分	109,116	116,318
資 本 計	2,538,859	2,870,611
負 債 ・ 資 本 計	4,409,771	4,797,921

連 結 損 益 計 算 書

[単位：百万円]

科 目	2 0 1 9 年 度		2 0 2 0 年 度	
		売上高比		売上高比
		%		%
売 上 高	4,462,509	100.0	4,191,433	100.0
売 上 原 価	3,200,170	71.7	3,017,059	72.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,017,075	22.8	953,602	22.8
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	14,397	0.3	9,423	0.3
営 業 利 益	259,661	5.8	230,195	5.5
金 融 収 益	10,285	0.2	12,136	0.3
金 融 費 用	7,008	0.1	2,828	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	19,048	0.4	19,251	0.5
税 引 前 当 期 純 利 益	281,986	6.3	258,754	6.2
法 人 所 得 税 費 用	48,474	1.1	57,071	1.4
当 期 純 利 益	233,512	5.2	201,683	4.8
(当 期 純 利 益 の 帰 属)				
親 会 社 株 主 持 分	221,834	5.0	193,132	4.6
非 支 配 持 分	11,678	0.2	8,551	0.2

貸借対照表(単独)

[単位:百万円]

科目	年度		科目	年度	
	2019年度末	2020年度末		2019年度末	2020年度末
資 産			負債及び純資産		
流動資産	1,576,822	1,708,743	流動負債	1,325,693	1,330,819
現金及び預金	243,959	399,123	電子記録債務	97,358	90,857
受取手形	2,681	4,419	買掛金	300,883	312,884
売掛金	811,648	613,684	短期借入金	546,854	532,502
契約資産	-	241,513	1年内償還予定の社債	-	20,000
製品	74,822	74,357	リース債務	2,962	2,595
原材料	44,976	44,639	未払金	101,971	95,417
仕掛品	213,796	150,696	未払費用	87,484	106,747
前払金	20,578	19,987	未払法人税等	1,643	8,625
その他流動資産	165,656	160,418	前受金	92,439	77,334
貸倒引当金	△1,298	△98	製品保証引当金	41,915	37,319
			受注工事損失引当金	26,400	26,802
			その他流動負債	25,778	19,731
固定資産	1,289,990	1,348,326	固定負債	258,858	265,826
有形固定資産	454,621	443,666	社債	20,000	-
建物	216,900	220,300	長期借入金	212,250	244,100
構築物	12,226	12,508	リース債務	4,935	5,008
機械及び装置	100,081	93,058	退職給付引当金	15,668	11,377
車両運搬具	445	365	海外投資等損失引当金	971	671
工具、器具及び備品	29,475	25,124	役員退職慰労引当金	1,322	1,176
土地	47,043	48,280	競争法等関連費用引当金	2,083	1,945
リース資産	3,973	3,881	資産除去債務	386	386
建設仮勘定	44,475	40,147	その他固定負債	1,240	1,159
無形固定資産	39,876	39,303	負債合計	1,584,551	1,596,645
ソフトウェア	25,107	25,035	株主資本	1,248,509	1,357,228
その他無形固定資産	14,769	14,268	資本金	175,820	175,820
			資本剰余金	181,321	181,321
			資本準備金	181,140	181,140
			その他資本剰余金	180	181
投資その他の資産	795,492	865,356	利益剰余金	894,291	1,002,682
投資有価証券	160,860	246,713	利益準備金	43,955	43,955
関係会社株式	423,111	427,010	その他利益剰余金	850,336	958,727
長期貸付金	12,419	9,326	圧縮記帳積立金	9,583	9,583
長期前払費用	3,763	3,169	別途積立金	300,000	300,000
繰延税金資産	66,709	47,681	繰越利益剰余金	540,753	649,144
その他の	129,512	132,217	自己株式	△2,924	△2,595
貸倒引当金	△885	△764	評価・換算差額等	33,751	103,195
			その他有価証券評価差額金	33,732	103,459
			繰延ヘッジ損益	18	△264
合計	2,866,812	3,057,070	純資産合計	1,282,260	1,460,424
			合計	2,866,812	3,057,070

損益計算書(単独)

[単位:百万円]

科目	年度	2019年度		2020年度	
			売上高比(%)		売上高比(%)
売上		2,639,209	100.0	2,459,282	100.0
売上原価		2,111,540	80.0	1,949,500	79.3
販売費及び一般管理費		486,822	18.5	444,150	18.0
営業利益		40,846	1.5	65,630	2.7
営業外収益		129,224	4.9	133,427	5.4
受取利息及び配当金		119,707	4.5	117,613	4.8
雑収益		9,516	0.4	15,814	0.6
営業外費用		26,853	1.0	21,537	0.9
支払利息		2,401	0.1	2,837	0.1
雑損失		24,452	0.9	18,699	0.8
経常利益		143,216	5.4	177,521	7.2
特別利益		12,149	0.5	28,766	1.2
移転価格税制調整金		-	-	16,519	-
固定資産売却益		12,149	-	12,246	-
特別損失		669	0.0	2,783	0.1
減損損失		669	-	2,783	-
税引前当期純利益		154,696	5.9	203,503	8.3
法人税、住民税及び事業税		△3,958	△0.1	15,983	0.7
法人税等調整額		801	0.0	1,993	0.1
当期純利益		157,854	6.0	185,526	7.5

株主資本等変動計算書(単独)

〔単位：百万円〕

2019年度(2019年4月～2020年3月)

	株主資本								評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
期首残高	175,820	181,140	180	43,955	8,829	300,000	469,523	△2,983	1,176,467	64,995	△0
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の積立					753		△753		-		
剰余金の配当							△85,871		△85,871		
当期純利益							157,854		157,854		
自己株式の取得								△785	△785		
自己株式の処分			0					844	844		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	△31,262	18
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	753	-	71,229	58	72,041	△31,262	18
期末残高	175,820	181,140	180	43,955	9,583	300,000	540,753	△2,924	1,248,509	33,732	18

2020年度(2020年4月～2021年3月)

	株主資本								評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
期首残高	175,820	181,140	180	43,955	9,583	300,000	540,753	△2,924	1,248,509	33,732	18
会計方針の変更による累積的影響額							147		147		
会計方針の変更を反映した期首残高	175,820	181,140	180	43,955	9,583	300,000	540,901	△2,924	1,248,656	33,732	18
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△77,283		△77,283		
当期純利益							185,526		185,526		
自己株式の取得								△367	△367		
自己株式の処分			0					696	696		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	69,726	△282
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	-	108,243	328	108,571	69,726	△282
期末残高	175,820	181,140	181	43,955	9,583	300,000	649,144	△2,595	1,357,228	103,459	△264

18. 最近の業績概況

(連結)

年度別	摘要 売上 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	総資産 (億円)	従業員数 (人)
1996年度 〔1996/4～1997/3〕	37,251	515	85	3.97	42,496	113,353
1997年度 〔1997/4～1998/3〕	38,013	10	△992	△46.22	43,548	115,206
1998年度 〔1998/4～1999/3〕	37,940	△124	△406	△18.92	42,653	116,479
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	37,742	792	248	11.57	40,032	116,588
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	41,294	1,953	1,247	58.12	41,816	116,715
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	36,489	△680	△779	△36.31	40,574	116,192
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	36,390	631	△118	△5.51	36,736	110,279
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	33,096	927	448	20.89	32,252	98,988
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	34,106	1,141	711	33.16	31,624	97,661
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	36,041	1,478	956	44.64	33,137	99,444
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	38,557	2,183	1,230	57.34	34,522	102,835
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	40,498	2,640	1,579	73.60	34,850	105,651
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	36,651	1,397	121	5.67	33,341	106,931
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	33,532	943	282	13.18	32,150	109,565
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	36,453	2,337	1,245	58.00	33,326	114,443
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	36,394	2,254	1,120	52.20	33,916	117,314
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	35,671	1,520	695	32.38	34,104	120,958
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	40,543	2,351	1,534	71.49	36,129	124,305
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	43,230	3,176	2,346	109.32	40,594	129,249
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	43,943	3,011	2,284	106.43	40,599	135,160
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	42,386	2,701	2,104	98.07	41,800	138,700
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	44,444	3,274	2,557	119.19	43,055	142,340
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	45,199	2,904	2,266	105.65	43,562	145,817
2019年度 〔2019/4～2020/3〕	44,625	2,596	2,218	103.41	44,097	146,518
2020年度 〔2020/4～2021/3〕	41,914	2,301	1,931	90.03	47,979	145,653

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

2018年度から国際会計基準(IFRS)を適用。これに伴い、2017年度についても、IFRSに準拠した数値を記載しています。
なお、2016年度以前は、米国会計基準に準拠した数値を記載しています。

(単独)

年度別	摘要 売上 (億円)	当期純利益 (億円)	資本金 〔払込〕 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 配当 (円)	従業員数 (人)
1996年度 〔1996/4～1997/3〕	28,450	258	1,757	12.03	10.00	47,372
1997年度 〔1997/4～1998/3〕	28,115	△338	1,758	△15.77	4.00	46,440
1998年度 〔1998/4～1999/3〕	27,707	△925	1,758	△43.10	3.00	45,329
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	27,050	122	1,758	5.70	5.00	42,989
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	29,326	324	1,758	15.13	10.00	40,906
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	24,093	△1,436	1,758	△66.92	—	38,363
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	23,192	△121	1,758	△5.67	3.00	35,457
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	19,965	263	1,758	12.27	4.00	28,881
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	20,220	262	1,758	12.22	6.00	27,319
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	22,170	485	1,758	22.66	8.00	27,832
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	23,636	416	1,758	19.42	10.00	27,701
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	24,906	773	1,758	36.03	13.00	27,803
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	22,649	△365	1,758	△17.03	6.00	28,476
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	20,523	149	1,758	6.96	4.00	28,525
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	23,338	787	1,758	36.70	12.00	28,450
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	23,445	558	1,758	26.01	12.00	28,808
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	22,360	185	1,758	8.66	11.00	29,394
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	24,805	1,003	1,758	46.73	17.00	31,797
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	26,756	1,352	1,758	63.00	27.00	32,534
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	26,757	1,638	1,758	76.31	27.00	33,321
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	25,762	1,333	1,758	62.15	27.00	33,977
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	26,758	2,030	1,758	94.61	40.00	34,561
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	27,177	1,645	1,758	76.70	40.00	35,203
2019年度 〔2019/4～2020/3〕	26,392	1,578	1,758	73.59	40.00	35,649
2020年度 〔2020/4～2021/3〕	24,592	1,855	1,758	86.48	36.00	36,162

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

19. 沿革

[2021年7月28日現在]

年月	概要	年月	概要
1921. 1	三菱造船(株)の電機製作所(神戸)を母体に三菱合資会社の分系会社として三菱電機株式会社発足、同所を神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)とし、変圧器、電動機、扇風機等を手がける	1956. 11	高杉晋一取締役会長に就任、関義長取締役社長に就任
1	武田秀雄取締役会長に就任、資本金15,000,000円	1958. 1	初めての海外駐在員としてインドに駐在員派遣
1	本店を名古屋市におく(翌1922年1月東京市三菱本館へ移転)	4	当社が中核となり三菱グループ25社にて三菱原子力工業(株)を設立(1995年に三菱重工業に吸収合併)
1922. 10	三菱商事と特例を除きすべての製品販売を三菱商事に委託する契約を締結(1924年11月それを共同販売制度に切り替え、終戦後三菱商事が解散するまで継続)	7	物流業務合理化のため各取引運輸業者を分離統合し、菱電運輸(現 三菱電機ロジスティクス(株))設立
1923. 11	三菱造船(株)長崎造船所より「電機工場」を分離独立、長崎工場(現 長崎製作所)として三菱電機神戸製作所の管轄となる、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける	12	組織改正、事業部制とし重電・商品・電子機器・海外事業部を設ける
11	米国、ウェスチングハウス・エレクトリック・インターナショナル社(W社)と技術提携成立(太平洋戦争により、事実上解消となった1941年まで継続)	1958. ~	家電量販体制整備のため、各地に商品営業所を開設 1958年12月東京、1961年10月大阪、1963年11月名古屋・福岡、1963年12月札幌・仙台・富山・広島・高松、1966年10月新潟、1969年3月関東各商品営業所を設立
1924. 1	特約店制度発足、標準電動機、扇風機等量販品の販売体制築く	1959. 8	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)設立
9	2300kVA立軸形水車発電機を初めて製作	12	商品研究所(現 住環境研究開発センター等)設立
9	名古屋製作所(現 名古屋製作所、産業メカトロニクス製作所)設立、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける	1960. 4	製品として初の電子計算機MELCOM 1101完成
1927. 1	アイロン、電気釜、こたつ、ストーブ等市場に出す	4	「工場」を「製作所」と改称
1928. 1	国産初の電気機関車(EF52)を当社取組め、(株)日立製作所、芝浦製作所、川崎造船所と共同で完成、国鉄へ納入	10	無線・電子応用機器および電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所設立
1929. 12	菱美電気商会(1944年当社吸収)を設立、W社製品の国内一手販売開始	10	三菱電機ストア制度発足
1931. 12	中国・香港等に扇風機、ミシン、小型電動機などを初輸出	1961. 8	初めての技術輸出としてインド・ユニバーサルエレクトリクス社に電力量計の技術を供与
1933. 1	家庭用電気冷蔵庫を発売	1962. 1	海外へ初めての資本参入、台湾・中国電器およびインド・ユニバーサルエレクトリクス社へ出資
1	自動車用電装品として初めて軸回転マグネットE形発売	1	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所設立
1	初の家庭用ミシン25種A形発売	2	設計製図業務を担当する菱電エンジニアリング(現 三菱電機エンジニアリング(株))設立
1935. 3	エレベーター、エスカレーターの一貫生産を開始	3	TRW社との合併により三菱テーパー・アール・ダブリュ社(現 三菱スペース・ソフトウェア(株))設立
9	川井源八取締役会長に就任	4	家電品のサービス専門会社 三菱電機サービスセンター(現 三菱電機システムサービス(株))を設立
9	本店研究課(現 先端技術総合研究所等研究所の前身)を神戸製作所内に設置(1941年伊丹地区へ移転)	5	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
1937. 5	東京株式取引所に株式上場	10	材料専門工場として相模製作所(現 相模事務所他)設立
1940. 12	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)設立、神戸製作所より無線機、精機工場移転	11	高杉晋一取締役会長を退任
1941. 11	宮崎駒吉取締役社長に就任(定款に代表取締役として取締役社長を追加)	1963. 1	本社を「三菱電機ビルディング」に移転
1942. 4	川井源八取締役会長を退任	3	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
1943. ~	軍需増大対応および疎開目的で相次いで新工場開設 1943年2月福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)、4月郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)、6月和歌山工場(現 冷熱システム製作所)、12月姫路工場(現 姫路製作所)、1944年2月福岡工場(現 パワーデバイス製作所等)	1964. 1	スローガン「今日もあなたと共に」制定
1945. 11	連合国総司令部(GHQ)から事業転換許可取得、標準電動機、変圧器、家庭用電気機器等民需品の生産を再開	4	福利厚生業務充実を目的とし、菱電不動産(株)(現 三菱電機ライフサービス(株))を設立
1946. 1	「ダイヤトンスピーカー」の原形となるスピーカーを組み込んだ「ダイヤトーンラジオ」発売	5	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)を設立
12	宮崎駒吉取締役社長を退任	10	東海道新幹線開通、車載用電機品の他、列車集中制御装置、列車無線、変電設備等当社総合力を発揮し納入
1946. ~	三菱商事解散により以降全国的に独自の販売網を整備 1946年1月福岡営業所(現 九州支社)、1947年8月札幌営業所(現 北海道支社)、11月大阪営業所(現 関西支社)、仙台事務所(現 東北支社)、12月大阪営業所広島駐在員(現 中国支社)、1948年9月名古屋営業所(現 中部支社)、12月富山事務所(現 北陸支社)を設立	10	昇降機の専門工場として稲沢製作所設立
1947. 1	高杉晋一取締役社長に就任	11	関義長取締役会長に就任、大久保謙取締役社長に就任
1949. 5	ミシン、火力プラント等民間輸出再開	1965. 8	研究本部(現 開発本部)新設
1950. 1	東京証券取引所に株式を上場	1966. 1	初の人工衛星搭載機器をTRW社から受注(インテルサットⅢ号へ搭載)
1	初のパッケージエアコンを進駐軍より受注、AU-51形開発納入	1968. 11	我国初のガス絶縁開閉装置(GIS)を関西電力に納入
11	大阪営業所四国駐在員(現 四国支社)を設置	1969. 8	関義長取締役会長を退任
1951. 4	W社と技術提携復活	1970. 8	企業スローガン「未来を開発する三菱電機」制定
1952. 1	社は「品質奉仕の三菱電機」制定	1970. 12	静止形全熱交換機「ロスナイ」開発・発売
1953. 10	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)設立	1	FF式温風暖房機「クリーンヒーター」開発・発売
1954. 3	昇降機の保守専門会社として菱電サービス(現 三菱電機ビルテクノサービス(株))設立	2	IC一貫生産体制をしいた北伊丹製作所熊本第二工場(現 パワーデバイス製作所(熊本))設立
4	冷蔵庫、エアコン等民需冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)設立	2	三菱電機商品クレジット(株)(現 三菱電機クレジット(株))設立
1955. 1	国鉄へ「ED451形イグナイtron電気機関車」納入、国鉄交流電化の引き金となる	8	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)を設立
		11	大久保謙取締役会長に就任、進藤貞和取締役社長に就任
		1971. 9	地区別三菱電機商品販売会社を設立
		1972. 6	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)設立
		8	オランダに三菱電機ネザーランド社設立
		8	シンガポールに菱電シンガポール社設立(2007年9月に三菱エレベーター・シンガポール社に社名変更)
		9	英国に三菱電機UK社設立
		9	マレーシアに菱電マレーシア社設立(2012年4月に三菱エレベーター・マレーシア社に社名変更)
		1973. 5	お客様相談センターを開設、全国111カ所
		8	米国に三菱電機アメリカ社(現 三菱電機US社)設立
		1974. 4	制御製作所(現 神戸製作所等)設立
		10	電子商品および機器の研究開発を強化するため、応用機器研究所(後に産業システム研究所を経て先端技術総合研究所に統合)設立
		1975. 3	豪州に三菱電機オーストラリア社設立
		5	大久保謙取締役会長を退任

年 月	概 要	年 月	概 要
1976. 6	営業本部新設		への販売機能を各事業本部に統合、国際事業推進本部を
4	半導体開発体制強化のため、LSI開発センター（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立		設置、開発本部に所属している各研究所を先端技術総合
1977. 6	組織改正、事業本部制を導入し重電・電子・機器・商品の4事業本部を設ける	8	研究所と情報技術総合研究所に改編
9	デザインセンター（現 統合デザイン研究所）設立		米国に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テク
9	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社（現三菱電機アジア社）設立	9	ノロジーセンター・アメリカ社（現 三菱電機リサーチ・ラボラトリーズ社）設立
1978. 6	西独に三菱エレクトリック・ジャーマニー社設立	9	欧州に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テク
6	台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立	10	ノロジーセンター・ヨーロッパ社（現 三菱電機R&Dセンター・ヨーロッパ社）設立
1979. 4	閉鎖形配電盤および遮断器の生産を担当する制御製作所丸亀工場（現 受配電システム製作所）を設立	10	家電販売会社体制を三菱電機ライフネットワークと三菱電機ライフテック8社に再編（三菱電機ライフテックは1999年10月に三菱電機ライフファシリティーズに社名変更）
1980. 4	電子商品の開発・製品化促進のため、電子商品開発研究所（後に映像情報開発センターを経て先端技術総合研究所に統合）設立	1996. 6	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱電機ヨーロッパ社として統合
1981. 6	進藤貞和取締役会長に就任、片山仁八郎取締役社長に就任	1997. 10	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社三菱電機（中国）有限公司を設立
6	海外事業本部、エレクトロニクス関連事業推進本部を設ける	11	企業倫理・遵法精神の徹底を目的として企業倫理強化プロジェクト、社会渉外室を設置
6	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化のため、情報電子研究所（現 情報技術総合研究所）設立	1998. 4	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
6	北海道・東北・新潟・北陸・中部・関西・中国・四国・九州の各営業所を「支社」と改称	6	北岡隆取締役社長を退任し取締役常任相談役に就任、谷口一郎取締役社長に就任
9	北伊丹製作所福岡半導体工場（現 パワーデバイス製作所）を設立	10	東日本、中部、関西、九州各地域の三菱電機プラントサービス4社を統合し、三菱電機プラントエンジニアリング(株)設立
1982. 1	材料研究所（後に先端技術総合研究所に統合）設立	1999. 4	組織改正、社会インフラ統括事業本部・ビルシステム事業本部を新設
1983. 8	西条工場（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	5	家電リサイクルプラント 東浜リサイクルセンター（現(株)ハイパーサイクルシステムズ）稼働
10	各地の商品営業所と三菱電機商品販売(株)を統合し、広域販売会社を編成（九州地域は1984年10月から）	6	北関東支社と新潟支社を統合し、関越支社を新設
10	組織改正、機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部および高度情報通信事業推進本部、自動車機器事業部を設ける	10	(株)東芝と大容量電動機製造合弁会社 ティーエムエイエレクトリック(株)（現 東芝三菱電機産業システム(株)）設立
10	機器営業所を支社等に統合	2000. 1	日本電気(株)とディスプレイモーター事業合弁会社 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)設立
1984. 10	「企業理念」「経営方針」「社員行動基準」制定	2	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部設立
10	家庭用電気器具製造販売会社、三菱電機ホーム機器(株)設立	4	役員理事・役員技監制度の新設
1985. 1	企業スローガン「技術がつくる高度なふれあいーSOCIO-TECH」制定	4	組織改正、社会インフラ統括事業本部、CCV事業統括事業本部、半導体統括事業本部、国際本部、法務・知的財産権本部を解消、社会インフラ事業本部、リビング・デジタルメディア事業本部、国際部を新設
6	進藤貞和取締役名誉会長に就任、片山仁八郎取締役会長に就任、志岐守哉取締役社長に就任	5	チェコに自動車用電装品製造販売会社、三菱電機オートモティブ・チェコ社設立
1986. 7	高知工場（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	10	(株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立
10	中国に初の合弁会社、上海三菱電機有限公司設立	2001. 4	IT関連事業を加速するため情報システム事業本部をインフォメーション・ネットワーク事業推進本部と統合し、新たにインフォメーションシステム事業推進本部を設立。併せて情報システム事業本部が担当していた情報システムソリューション事業とプラットフォーム事業（ハードウェア）を分社化し、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を設立
12	カスタムLSI設計技術開発センター（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	4	デジタル・コンテンツ関連事業強化と印刷・カタログ制作事業の効率化を図るため、宣伝・印刷およびデジタル・コンテンツ制作に関連する5社を統合し、(株)アイプラネットと(株)三菱電機ドキュメンテクスを設立
1987. 4	北関東支社（後に関越支社に統合）設立	6	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」を制定
6	進藤貞和取締役名誉会長を退任	6	取締役および役員理事・役員技監に対する新株引受権方式によるストックオプション制度を導入
6	組織改正、事業本部を機電・商品・電子システム・情報通信システム・電子デバイス・海外事業本部とする	2002. 4	谷口一郎取締役会長に就任、野間口有取締役社長に就任
6	計算機製作所とコンピュータシステム製作所を統合しコンピュータ製作所（後に情報システム製作所を経て三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)に分社化）とする	4	米国に持ち株会社三菱電機USホールディングス社設立
6	通信システム技術開発センター（後に通信システム開発センターを経て情報技術総合研究所に統合）設立	4	(株)三菱電機ライフファシリティーズ東京等の地域住宅設備機器販売会社8社を統合し、(株)三菱電機ライフファシリティーズ設立
7	タイ国にメルコ・マニュアルチャリング・タイランド社設立（2000年9月に清算）	6	(株)ダイヤモンドソリューションプラザと菱光コンピュータシステム(株)を統合し、三菱電機アプリケーションサービス(株)設立
1988. 4	神奈川支社設立	7	国際社会貢献活動の一環として、中華人民共和国青海省と共同で、青海省情報センターを設立
1989. 1	特別第二種電気通信事業会社、三菱電機情報ネットワーク(株)設立	10	会社分割により、(株)東芝と電力系統・変電事業合弁会社 ティーエム・ティーアンドディー(株)設立
4	照明新会社設立（三菱電機オスラム(株)、オスラムメルコ(株)、三菱電機照明(株)）	2003. 3	東洋高砂乾電池(株)を完全子会社化（2003年4月に(株)トーカーに社名変更）
6	自動車機器事業本部新設	4	(株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社(株)ルネサステクノロジ（現 ルネサスエレクトロニクス(株)）設立
9	三菱電機マレーシア社設立	4	三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機アプリケーションサービス(株)を合併し、三菱電機情報ネットワーク(株)へ、
10	フランスに三菱電機フランス社設立		
1990. 2	電子システム研究所（後に情報技術総合研究所に統合）設立		
1991. 2	米国三菱電機財団を設立		
4	カラー TFT液晶ディスプレイに関する共同開発会社(株)アドバンスト・ディスプレイ設立（2008年3月に清算）		
6	片山仁八郎取締役会長を退任		
12	タイ国三菱電機財団を設立		
1992. 6	志岐守哉取締役会長に就任、北岡隆取締役社長に就任		
1993. 6	組織改正、電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部および国際部、生産システム本部、海外営業本部を設ける		
1994. 1	志岐守哉取締役会長死去、退任		
1995. 6	全社事業体制を改編、海外営業本部に所属していた海外		

年 月	概 要	年 月	概 要			
2004.	6	ならびに、三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)と(株)ダイヤモンドPCを合併し三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)へ再編	4	ve Klima Teknolojileri Paz. San. Ve Tic. A.Ş.を買収		
	10	コーポレートガバナンス改革として、「委員会等設置会社」(現 指名委員会等設置会社)へ移行	4	ブランドロゴを国内外で統一		
	10	会社分割により、(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業の事業合併会社、東芝三菱電機産業システム(株)設立	4	下村節宏取締役会長を退任、山西健一郎取締役会長に就任、柵山正樹執行役社長に就任		
	10	空調冷熱システム事業部の首都圏、関西の営業部門と(株)三菱電機ライフファシリティーズを統合し、三菱電機住環境システムズ(株)を設立	4	アジアでのFA事業強化のため、(株)セツヨアステックを子会社化		
	2005.	3	NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)の合併を解消	4	(株)アイブラネットと(株)三菱電機ドキュメンテックスを合併し、(株)アイブラネットへ再編	
		4	組織改正、社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割	10	三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を合併し、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)へ再編	
		4	ティーエム・ティーアンドディー(株)の合併を解消	10	ロシアに総合販売会社 三菱電機ロシア社を設立	
	2006.	10	日本建機(株)を完全子会社化(2015年1月に清算)	5	執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入	
		11	本社を「東京ビル」に移転	6	ノルウェーの空調冷熱代理店であるMIBA ASを買収	
		4	谷口一郎取締役会長を退任、野間口有取締役会長に就任、下村節宏執行役社長に就任	2016.	2	イタリアの業務用空調事業会社であるデルクリマ社を完全子会社化(2016年3月にメルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社に社名変更)
2009.	3	野間口有会長を退任	3	東京・銀座にイベントスクエア「METoA Ginza(メトア ギンザ)」を設立		
	2010.	4	下村節宏執行役社長を退任、取締役会長に就任、山西健一郎執行役社長に就任	4	(株)ダイヤモンドテレコムを兼松テレコム・インベストメント(株)に譲渡	
2011.	4	(株)ルネサステクノロジは、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)が発足	4	トルコにルームエアコンの開発・生産会社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニユファクチャリング・トルコを設立		
	4	島田理化学工業(株)を完全子会社化	10	単元株式数を1,000株から100株に変更		
	9	インドに総合販売会社 三菱電機インド社を設立	2017.	1	海外業務用空調事業拡大のためイタリアのクリマベネタ社とアールシーグループ社を合併し、三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズを設立	
	12	ドイツの半導体メーカー Vincotech Holdings Sà r.l.を買収	2	連結財務諸表・連結計算書類に国際会計基準(IFRS)を適用することを決定(※適用は2019年3月期から)		
	4	米国に大型映像機器の製造・販売会社 三菱電機ビジュアルソリューションズ・アメリカ社を設立(2014年9月に清算)	2018.	4	山西健一郎取締役会長を退任、柵山正樹取締役会長に就任、杉山武史執行役社長に就任	
	6	ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社を設立	4	メルコ・コントロール・プロダクツ(株)とメルココントロールパネルアンドコンポーネント(株)を統合し、三菱電機コントロールパネル(株)を設立		
	6	中国に自動車機器の製造・販売会社 三菱電機自動車部件(中国)有限公司を設立	5	米国Ingersoll Rand社とダクトレス空調機販売の合併会社 Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLCを設立		
	6	中国に三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司を設立	8	スイスの板金レーザー加工自動仕分け装置メーカー ASTES4 SAを買収		
	8	中国に捷敏電子(上海)有限公司とパワー半導体モジュール製造会社 三菱電機捷敏功率半導体(合肥)有限公司を設立	2019.	5	米国のソフトウェア会社ICONICS,Inc.を買収	
	10	(株)日立製作所、三菱重工(株)と水力発電システム事業合併会社 日立三菱水力(株)を設立	6	2050年に向けた三菱電機グループの環境課題への長期的な取り組み姿勢を定めた「環境ビジョン2050」を策定		
2012.	4	国際本部を新設	6	ラオス昇降機事業会社 MELCO Elevator Lao Sole Co.,Ltd.を設立		
	7	韓国に資材調達拠点 三菱電機韓国社を設立	2020.	4	情報セキュリティ体制強化を目的として情報セキュリティ統括室を新設	
	7	ブラジルにおけるCNC(数値制御装置)事業強化のため MELCO CNC do Brasil Comércio e Serviços S.A.を設立(2017年3月にMitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.に合併)	4	新たな事業モデル構築や新事業創出を牽引・支援するビジネスイノベーション本部を新設		
	9	ブラジルに総合販売会社 三菱電機ブラジル社を設立	4	通信システム事業本部を発展的に解消し、同本部の機能を社会システム事業本部および開発本部に移管		
	10	照明事業体制を再編、オスラム・メルコ(株)、三菱電機オスラム(株)を三菱電機照明(株)に統合	4	情報システム・サービス事業の子会社である三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)、(株)三菱電機ビジネスシステムの3社に分散する類似事業を再編するとともに、(株)三菱電機ビジネスシステムの社名を三菱電機ITソリューションズ(株)に変更		
	10	中国に産業メカトロニクス製品のアフターサービス会社 菱電工機技術(大連)有限公司を設立	4	東洋電機(株)の社名を三菱電機社会インフラ機器(株)に変更		
	12	インドネシアに総合販売会社 三菱電機インドネシア社を設立	4	スウェーデン空調冷熱代理店AQS PRODUKTER ABを買収		
	12	インドに昇降機事業会社 三菱エレベーターイーティーエーインディア(株)(2015年4月に三菱エレベーター・インド社に社名変更)を設立	10	各国の経済安全保障政策のリスク制御を行う経済安全保障統括室を新設		
	2013.	1	トルコに現地法人 三菱電機トルコ社を設立	2021.	1	三菱電機グループの企業理念体系を改定し、「企業理念」「私たちの価値観」「コミットメント」制定
		1	ドイツのシステムインテグレーター KH-Automation Projects GmbHを買収	4	データとデジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上を目的としたプロセス・オペレーション改革本部、サステナビリティ経営の強化と戦略的なコミュニケーションの推進を目的としたコーポレートコミュニケーション本部を新設	
3		メキシコに自動車機器の製造・販売会社 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社を設立	4	名古屋製作所から産業メカトロニクス製品の開発および製造を移管し、産業メカトロニクス製作所設立		
3		トルコのFA機器販売代理店GENEL TEKNİK SİSTEMLER SANAYİ ve TİCARET ANONİM ŞİRKETİを買収	7	漆間啓執行役社長に就任		
7		中国の合肥晶弘電器有限公司と大型冷蔵庫の開発・設計合併会社、合肥晶弘三菱電機家電技術開発有限公司を設立(2018年11月に清算)				
9		ベトナムでの昇降機事業強化のため、Melco Elevator Vietnam Co., Ltd.を子会社化(三菱エレベーター・ベトナム社に社名変更)				
9		ブラジルでの昇降機事業強化のため、LGTECH ELEVADORES S.A.を子会社化(メルコ エレベーターブラジル社に社名変更)(2017年11月に売却)				
9		持分法適用関連会社からルネサスエレクトロニクス(株)を除外				
9		中国に電力事業会社 三菱電機電力機電装備(北京)有限公司を設立				
12		欧州での交通システム事業強化のため、イタリアのKLIMAT-FER社を子会社化(三菱電機クリマット・交通システム社に社名変更)				
2014.	2	トルコの空調冷熱機器販売代理店であるKlima Plus Enerji				

20. 最近の経営・開発・新製品概況

年 月 日	概 要	年 月 日	概 要
	経営関係		開発関係
2020. 7.15	新型コロナウイルス感染症対策に向けた支援として、当社で開発・生産したフェイスガード1万個を、当社事業所が所在する自治体など約50団体に無償提供すると発表	2020. 7.22	接注目発明賞（第36回）」を当社として初めて受賞したと発表
7.16	令和2年7月豪雨の被害に対する支援として、1,000万円を寄付すると発表		開発関係
9.4	2020年8月にレバノン・ベイルートで発生した大規模爆発の被害に対する支援として、500万円を寄付すると発表	9.2	AI技術「Maisart [®] （マイサート）」を用いて、世界で初めて、車載機器やロボットなどのさまざまな機器が複数のセンサーを用いて収集した情報（マルチモーダルセンシング情報）から周囲の状況を理解し、人と自然な言葉で円滑な意思疎通ができる「Scene-Aware Interaction（シーン・アウェア インタラクション）技術」を開発したと発表
9.16	新型コロナウイルス感染症対策に向けた支援として、ウイルスや菌などを抑制する独自の「ヘルスエアー [®] 機能」を搭載した空気質改善機器（循環ファン）290台を無償提供すると発表	10.1	兼松コミュニケーションズ(株)と共同で、聴覚障がい者支援団体などを対象に、話した言葉を指でなぞった軌跡に表示する「しゃべり描き [®] アプリ Biz」の無償提供を開始すると発表
9.24	令和2年度全国発明表彰において、エアコンの冷媒液化防止の技術が「日本経済団体連合会会長賞」を、モーター巻線工法の技術と放電加工機のデザインが「発明賞」を受賞したと発表	10.1	情報技術総合研究所に建設していた、ZEB（net Zero Energy Building）関連技術の実証棟「SUSTIE（サステイエ）」が竣工すると発表
11.4	高齢者向けヘルステック事業の加速を目的に、コーポレートベンチャリング活動として、独自のセンサー技術とIoTプラットフォームで介護分野の課題解決を行うスタートアップ企業の㈱Z-Worksに出資したと発表	10.21	「電磁開閉器の省スペース遮断技術によるカドミウムフリー化」に関する技術が、令和2年度「第68回電気科学技術奨励賞」を受賞したと発表
12.9	国際的な非政府団体CDPから、事業を通じた地球環境への対応と戦略が特に優れており、また、環境に関する適時適切な情報公開を行っている企業として、「気候変動」「ウォーター」の2分野において最高評価の「Aリスト企業」に選定されたと発表	12.9	兼松コミュニケーションズ(株)と共同で、話した言葉を指でなぞった軌跡に表示する「しゃべり描き [®] アプリ Biz」に、2台の端末間で画面共有し、お互いに画面を操作しながらコミュニケーションできる近距離通信機能を追加したと発表
2021. 1.5	創立100周年を契機に、社会における三菱電機グループの存在意義、そして従業員一人ひとりが大切にすべき価値観・姿勢をあらためて定義し、企業理念体系を改定したと発表	2021. 1.18	国立大学法人東京工業大学と、P2P電力取引を最適化する独自のブロックチェーン技術を開発したと発表
2.15	国際的な非政府団体CDPから、「サプライヤーエンゲージメント評価」において最高評価を獲得し、「サプライヤーエンゲージメント・リーダー・ボード」に選定されたと発表	1.20	国立大学法人東京工業大学と、金属表面の微小変形から内部の亀裂の位置と大きさを推定するAIを開発したと発表
3.3	世界知的所有権機関（WIPO）が発表した2020年の企業別国際特許出願件数において、世界第3位、日本企業では1位を獲得したと発表	2.3	AI技術「Maisart [®] （マイサート）」を活用し、コンクリート構造物の建設時に鉄筋が正しく配置されていることの検査を支援する「AI配筋検査システム」を開発し、建設事業者向けにサービス提供を開始すると発表
3.15	SDGsの達成や環境技術の世界的な普及・イノベーションの促進のため、国際連合の世界知的所有権機関が運営する環境技術のプラットフォームである「WIPO GREEN」にパートナー企業として参画したと発表	2.4	AI技術「Maisart [®] （マイサート）」を活用し、一般財団法人 建設工学研究振興会と、レーダーで検出した海表面の流速値から、陸地での津波浸水深を津波検出とほぼ同時に高精度予測する「レーダーによる津波の浸水深予測AI」を開発したと発表
3.16	「三菱電機SOCIO-ROOTS（ソシオルーツ）基金」の2020年度の活動として、従業員からの寄付をもとに、全国68カ所へ合計4,129万7,260円を寄付したと発表	2.22	NEDOが2016年度から2020年度まで実施中のプロジェクト「高輝度・高効率次世代レーザー技術開発」で開発された最先端のレーザー光源や加工機を集約し、東京大学、産業技術総合研究所、スペクトロニクス(株)、大阪大学、浜松ホトニクス(株)、パナソニック(株)、パナソニック スマートファクトリーソリューションズ(株)、(株)金門光波、千葉工業大学、公益財団法人レーザー技術総合研究所、ギガフォトン(株)、(株)島津製作所と、各装置を持つ加工品質の計測・評価技術やデータベースといった共通基盤技術を組み合わせることで、レーザー加工の課題解決に寄与するプラットフォーム「柏IIプラットフォーム」を構築したと発表
4.2	特許庁が発表した「特許庁ステータスレポート2021」において、2020年の企業別国内特許登録件数で第2位、国内意匠登録件数で2年連続第1位を獲得したと発表	3.17	AI技術「Maisart [®] （マイサート）」を用いて、話し言葉から書き言葉の要約文を高精度に自動生成する「知識処理に基づく対話要約技術」を開発したと発表
4.20	47都道府県を対象に実施していた障がい者スポーツイベント「三菱電機 Going Up キャンペーン 全国キャラバン」を完了したと発表	5.27	総務省委託研究「IoT機器増大に対応した有無線最適制御型電波有効利用基盤技術の研究開発（JPJ000254）」の枠組みの中で、帯域、時間、場所といった通信要件に応じて通信ネットワークを仮想的に分割したネットワークスライスを自動で構築する「光アクセスネットワークの仮想化制御技術」を開発したと発表
5.20	従業員の働く場所にとらわれない多様な働き方を実現するため、勤務する事業所の通勤圏外に居住しリモートワークを中心とした業務を行う「遠隔地勤務制度」をトライアル導入し、誰もがいきいきと働くことができる職場環境の実現に向けて取り組んでいくと発表	6.22	国立大学法人大阪大学、スペクトロニクス(株)と、次世代のレーザー加工装置として、高速に微細加工できる「高出力深紫外ビコ秒レーザー加工装置」の試作機を開発したと発表
5.27	トルコの空調機生産拠点Mitsubishi Electric Turkey Klima Sistemleri Üretim Anonim Şirketiにおいて、欧州およびトルコで需要増加が見込まれるヒートポンプ式暖房・給湯機Air To Waterとルームエアコンの事業拡大に向け、約20億円を投資すると発表		新製品他、事業別発表 ＜重電システム＞
6.4	経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX 認定取得事業者」に認定されたと発表	2020. 6.23	工場の機械設備の動力を担う低圧三相モーターの異常を故障前に検知する三菱電機モータ診断装置「DiaPro
6.7	生産技術センターの物种武士（ものだね たけし）、竹山豪俊（たけやま ひでとし）と、群馬製作所の茂木弘道（もてぎ ひろみち）、石田政義（いしだ まさよし）、須田剛（すだ つよし）が、日本溶接協会「溶		

年月日	概要	年月日	概要
7.16	Motor™ (ダイアプロ モータ)を開発したと発表 「横浜武道館」向けに「オーロラビジョン®」を納入したと発表	4.28	ベーターを受注したと発表 系統変電システム製作所の山田雅巳(やまだ まさみ)が、令和3年度春の黄綬褒章を受章したと発表
9.3	ラオスにある販売会社MELCO Elevator Lao Sole Co., Ltd.が、ラオスの新国会議事堂向けに、エレベーター 14台、エスカレーター 4台の計18台の昇降機を受注したと発表	5.6	サイバー攻撃による侵入を防御するデータダイオード「MELARROW®」の新製品として、一般市場向けの機能に最適化することで、オフィスや工場などでも導入が容易な小型化・低価格化を実現した「MELARROW-Lite (メルアローライト)」を発売すると発表
9.9	クラウド上に蓄積したビル設備データの利活用を可能にする独自のスマートシティ・ビルIoTプラットフォーム「Ville-feuille™ (ヴィルフィーユ)」を開発し、これを活用した新たなビル運用支援サービスを順次発売すると発表	6.8	Siemens Energy Global GmbH&Co.KGと、真空バルブによる電流遮断およびドライエア絶縁方式を採用した245kVタンク型遮断器の共同開発に向けた実現性検討を行うことに合意したと発表
9.17	インドの鉄道車両メーカーであるBEML LIMITEDから、インド・デリー地下鉄向け車両用電機品 (40編成80両分)を受注したと発表	6.22	鉄道や道路の状況を車両で走行しながら高精度に計測・解析する「三菱インフラモニタリングシステム(MMSD®)」を用いたサービスに、新たに鉄道分野向けの小径トンネル計測サービスと道路分野向けの全方位撮影サービスを追加し、提供を開始すると発表
9.29	国内向け標準形機械室レス・エレベーターの新製品「AXIEZ-LINKs (アクシーズ・リンクス)」を発売すると発表	6.24	鉄道車両推進システム「同期リラクタンスモーターシステム(SynTRACS™)」を東京地下鉄(株)日比谷線1300系車両に搭載し走行する実証試験を東京地下鉄(株)と共同で行い、実際の鉄道車両での走行能力と世界最高レベルの省エネ性能を確認したと発表
10.1	エレベーター・エスカレーターなどの昇降機の国内累計生産台数が2020年9月に50万台を達成したと発表	<産業メカトロニクス>	
10.5	東京地下鉄(株)と共同で、「車両情報監視・分析システム」の新機能として、運行列車の動作データを分析し、車両搭載機器に関する故障予兆の自動検知や寿命診断支援を行う「故障予兆検知システム」を開発したと発表	2020. 9.17	フィリピンのFA製品販売会社であるMELCO Factory Automation Philippines Inc.内に、「フィリピンFAセンター」を開設し、FA製品のサービス業務を開始すると発表
10.8	「静岡型MaaS 基幹事業実証プロジェクト」の技術会員として、アフターコロナ社会を見据えた実証実験を静岡市内で開始すると発表	10.19	生産現場向け省エネ支援アプリケーション「EcoAdviser (エコアドバイザー)」シリーズの新製品として、「省エネ分析・診断アプリケーション」を発売すると発表
10.22	工場の機械設備の動力を担うモーターの運転・停止、保護、監視を集中管理する三菱低圧モータコントロールセンタ用マルチモータコントローラの新製品として、「三菱モータ診断機能付マルチモータコントローラ (電流診断方式)」を発売すると発表	12.10	生産現場の装置の制御データとネットワークカメラで撮影した生産現場の映像を同時に記録する「カメラレコーダユニット」と、業界最高速200fps (frames per second)の高精度録画が可能なネットワークカメラ「高速フレームレートFAカメラ」を発売すると発表
10.29	EV (電気自動車) バスやEVトラックなどの大型EV向けの新たな充電インフラ構築を目的に、「大容量EVスマートチャージングシステム」を開発したと発表	12.25	スタンレー電気(株)と、車載用ランプシステム事業の共同取り組み (開発・設計・製造・販売)に関する業務提携契約の締結について合意したと発表
11.10	1987年から中国で昇降機事業を展開している上海三菱電機有限公司の昇降機累計出荷台数が2020年11月に100万台を達成したと発表	2021. 1.28	自律走行ロボットとしてさまざまな用途に対応可能な、脱着型カート方式による「多用途搬送サービスロボットシステム」を開発したと発表
11.17	米国のニューヨーク市都市交通局 (Metropolitan Transportation Authority (MTA) New York City Transit (NYCT))の無線式列車制御システム (CBTC) 実証試験に合格し、日系企業として初めてNYCT向けCBTCのサプライヤー資格を取得したと発表	1.28	FA統合ソリューション「e-F@ctory (イーファクトリー)」の一つで、IoT技術を活用し工作機械の遠隔保守を支援するリモートサービス「iQ Care Remote4U (アイキューケアリモートフォーユー)」の数値制御装置向けサービス地域を、新たに北米地域 (アメリカ、カナダ)へ拡大し、サービスを開始すると発表
11.25	空気中に浮遊するウイルスや菌を抑制する独自の「ヘルスエアー®機能」を搭載した循環ファンを、東京地下鉄(株)銀座線車両に試験搭載し、東京地下鉄(株)と共同で実環境での検証を行うと発表	2.12	一般社団法人日本機械工業連合会が主催する令和2年度「優秀省エネ機器・システム表彰」において、ACサーボモーター「HKシリーズ」が「資源エネルギー庁長官賞」を、設備用パッケージエアコン「ファシリアDD」およびR290対応多用途冷却装置用凝縮器ユニット「MJA形」が「日本機械工業連合会会長賞」を受賞したと発表
11.26	鉄道車両向けに世界最大級の出力を実現した高効率同期リラクタンスモーター (SynRM) と、それを可変速制御するインバーター制御技術を世界で初めて開発したと発表	2.15	マレーシアの販売会社であるMitsubishi Electric Sales Malaysia Sdn. Bhd.内に、「マレーシアFAセンター」を開設し、FA製品のサービス業務を開始すると発表
12.1	中部電力パワーグリッド(株)向けに、配電設備の状態から分析したリスクに応じ、設備投資計画の最適化を支援する「長期計画策定支援システム」を納入したと発表	3.1	名古屋製作所から、産業メカトロニクス製品の開発および製造を移管し、2021年4月1日に「産業メカトロニクス製作所」を名古屋製作所敷地内に設立すると発表
12.7	海外向けエスカレーターの新製品として、安全性、快適性の向上と大幅な省エネを実現した三菱エスカレーター「u (ユー) シリーズ」を発売すると発表	3.24	外部の空気抵抗に影響されにくく大風量の送風が可能な有圧換気扇の厨房用新製品として、業界で初めて80℃までの吸込温度を実現した「オールステンレス厨房用」4機種を発売すると発表
2021. 3.11	「金沢競馬場」向けに「オーロラビジョン®」を納入したと発表	5.18	DIATONE (ダイヤトーン) ブランドの車載用スピーカーの新製品として、ハイレゾ音源再生対応の2ウェイ埋め込み型スピーカー「DS-G400」を発売すると発表
3.18	MaaSの社会実装に向けたオンデマンド運行管制の実証実験を神戸製作所で開始すると発表	5.25	FAシステム事業の開発・製造拠点である名古屋製作所と産業メカトロニクス製作所が、産業用オートメーションと制御システムのセキュリティ開発ライフサイクルに関する国際標準規格「IEC 62443-4-1」の
3.22	Mitsubishi Elevator (Thailand) Co., Ltd.が、タイ最大規模の大型複合施設「One Bangkok (ワン・バンコク)」向けに、昇降機を受注したと発表		
4.21	インドの三菱エレベーター・インド社が、同国大手デベロッパー K RAHEJA CORPが手掛ける高級大型複合施設「Commerzone Madhapur (コマゾーンマハプル)」および「Altimus (オルティムス)」向けに、高速エレベーター 37台を含む計72台のエレ		

年 月 日	概 要	年 月 日	概 要
6.23	認証を取得したと発表 自動車のエンジンやバッテリーケース、ヒートシンクに使用されるアルミダイカスト金型などの多種多様な中大物加工に対応した形彫放電加工機の新機種として、「SG28」を発売すると発表		業機器向けに使用するパワー半導体モジュール「HVIGBT・HVDIODEモジュールXシリーズ」において、新たにHVIGBTモジュール2品種、HVDIODEモジュール5品種を順次発売すると発表
	<情報通信システム>	6.9	パワー半導体の新製品として「産業用20kV IGBTモジュールTシリーズ」を発売すると発表
2020. 12.23	一般財団法人機械振興協会が主催する「第55回（令和2年度）機械振興賞」において、高解像度ライン磁気イメージセンサ「MICMO [®] 」が「機械振興協会会長賞」を受賞したと発表	2020. 9.1	<家庭電器> ルームエアコン「霧ヶ峰」の新商品として、「FZシリーズ」と「Zシリーズ」計18機種を順次発売すると発表
2021. 3.15	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と、サーマルダイオード赤外線センサーで取得した人やモノなどの表面温度データを活用し、暗い場所や夜間での転倒やうずくまりなどをAI技術で自動検知する映像解析ソリューション「kizkia-Knight（きづきあ-ない）」を開発したと発表	9.8	1975年に発売した「薄型エアコン霧ヶ峰MS-22R」が、独立行政法人国立科学博物館が選定する「2020年度重要科学技術史資料」に登録されると発表
4.19	(株)パスコ、アジア航測(株)、スカパー JSAT(株)、日本工営(株)、一般財団法人リモート・センシング技術センターと、災害時の迅速な状況把握や平時の継続的な国土・インフラ監視などに共通的に幅広く適用可能な衛星データ解析情報提供サービスの事業化を進めるため、「衛星データサービス企画(株)」を設立することで合意したと発表	9.30	特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する第14回キッズデザイン賞において、三菱IHッキングヒーター「レンジグリルIH」が男女共同参画担当大臣賞を、三菱ルームエアコン「霧ヶ峰Sシリーズ」がキッズデザイン賞を受賞したと発表
	<電子デバイス>	10.8	ダクト用換気扇の新商品として、業界で初めてCO ₂ センサーを搭載した「CO ₂ センサー搭載タイプ」2機種を発売すると発表
2020. 7.9	パワー半導体「SiC-MOSFET 1200V-Nシリーズ」が搭載されるパワーエレクトロニクス機器設計時の回路シミュレーション技術として、高精度SPICE（スパイス）モデルを開発したと発表	12.21	一般財団法人省エネルギーセンターが主催する2020年度省エネ大賞<製品・ビジネスモデル部門>において、「家庭用エコキュートPシリーズ」が資源エネルギー庁長官賞を、「全熱交換形換気機器『業務用ロスナイ [®] 』」と「衣類乾燥除湿機『ズバ乾 [®] 』」が省エネルギーセンター会長賞を受賞したと発表
7.14	第5世代移動通信システム（5G）基地局の小型化と設置性向上、低消費電力化に向けて、6mm×10mmと小型ながら世界最高の電力効率43%以上を実現したGaN増幅器モジュールの小型・高効率化技術を開発したと発表	2021. 1.13	冷蔵庫「置けるスマート大容量・野菜室が真ん中」シリーズの新商品として、「MXDシリーズ」2機種を発売すると発表
8.25	パワー半導体の新製品として「IGBTモジュールTシリーズ産業用LV100タイプ」5品種を順次発売すると発表	1.26	「新しい生活様式」においてユーザーが求める空気の高潔性維持に貢献するルームエアコン「霧ヶ峰」の新商品として、「ピュアミスト」機能を新搭載した「Xシリーズ」、「ヘルスエアー機能」付き電気集塵デバイスを新搭載した「Rシリーズ」など4シリーズ計28機種を順次発売すると発表
9.3	第5世代移動通信システム（5G）基地局ネットワークの光ファイバー通信で使用される光通信デバイスの新製品として、「100Gbps EML CAN」のサンプル提供を開始すると発表	2.8	高機能熱交換型換気設備の新製品として、CO ₂ センサーを搭載した「学校用ロスナイ [®] 天吊露出形」2機種を発売すると発表
9.15	パワー半導体の新製品として新開発のSiCチップを搭載した「産業用第2世代フルSiCパワーモジュール」9品種を順次発売すると発表	2.16	ビル用マルチエアコンの新製品として、エアコン内部の清潔性と室内空気の高潔性を向上させる室内ユニット「天井カセット形4方向吹出し<ファインパワーカセット>」と、小型化により製品の運搬や設置作業を省力化する室外ユニット「Fitマルチシリーズ」を発売すると発表
11.5	パワー半導体の新製品として「SiC-MOSFET 1200V-NシリーズTO-247-4パッケージ」6品種のサンプル提供を開始すると発表	2.16	店舗・事務所用パッケージエアコンの新製品として、エアコン内部の清潔性と室内空気の高潔性を向上させる「4方向天井カセット形<ファインパワーカセット>」を発売すると発表
12.17	電鉄・電力などの大型産業機器向け大容量パワー半導体モジュールの新製品として、耐電圧3.3kV・絶縁耐圧10kVrmsの高電流密度dualタイプにおいて、業界最大の定格電流600Aを含む「HVIGBTモジュールXシリーズdualタイプHV100」2品種のサンプル提供を順次開始すると発表	2.25	空調・換気機器の運転を制御するコントロールユニットとして、業界で初めて、赤外線センサー技術を活用して室内の広範囲の床温度や人を検知し複数のエアコンや換気機器を連携制御する「別置ムーブアイコントロールユニット」を発売すると発表
2021. 2.18	Ku帯衛星通信地球局の電力増幅器に使用される高周波デバイス「Ku帯 衛星通信地球局用GaN HEMT」の新製品として、出力電力30Wのマルチキャリア通信対応と、シングルキャリア通信対応の計2製品を発売すると発表	4.13	一般財団法人日本繊維製品品質技術センター神戸試験センターと共同で、当社独自のヘルスエアー [®] 技術が新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）に対して低減効果があることを確認したと発表
3.10	防犯機器や空調機器、人数カウントソリューション、スマートビル、体表面温度測定などの幅広い分野において、人・物の識別、行動把握を高精度に実現するサーマルダイオード赤外線センサー「MeDIR（メルダー）」の新製品として、広画角化と高画素化を実現した80×60画素製品を発売すると発表		
4.15	パワー半導体の開発・製造を行うパワーデバイス製作所に、新たに「開発試作棟」を建設し、低炭素社会実現に貢献するキーデバイスとして、需要が拡大しているパワー半導体の開発体制を強化し、さらなる電力損失低減のための新技術・新製品の開発を加速すると発表		
4.26	鉄道車両、直流送電、大型産業機械などの大型産		

三菱電機株式会社

www.MitsubishiElectric.co.jp

本社 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号〈東京ビル〉 電話 (03) 3218-2111(代)